

令和 4 年度

大田原市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大監第19号
令和5年8月22日

大田原市長 相馬 憲一様

大田原市監査委員	三浦 宏
同	花塚 信義
同	引地 達雄

令和4年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和5年7月10日付け大財第96号により審査に付された令和4年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	7
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業費特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	子育て支援券特別会計	38
(4)	後期高齢者医療特別会計	40
(5)	須賀川財産区特別会計	42
5	財産に関する調書	44
6	基金の運用状況	46
附属（審査）資料		
	一般会計決算の状況 1	47
別表 1	一般会計歳入決算の状況	48
別表 2	市税収入の状況（一般会計）	49
別表 3	一般会計歳出決算の状況	50
別表 4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	51
別表 5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	52
別表 6	介護保険特別会計歳入決算の状況	53
別表 7	介護保険特別会計歳出決算の状況	53
別表 8	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	54
別表 9	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	54
別表 10	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	55
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	55
別表 12	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	56
別表 13	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	56

（凡例）

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比（%）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和4年度大田原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

- (1) 令和4年度大田原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ア 令和4年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
 - イ 令和4年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 令和4年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算
 - エ 令和4年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - オ 令和4年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する政令で定める書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書
 - ア 令和4年度大田原市土地開発基金
 - イ 令和4年度大田原市高額療養費資金貸付基金
 - ウ 令和4年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金
 - エ 令和4年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月21日

第2 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は51,888,551,939円、歳出総額は48,173,737,792円、歳入歳出差引残額は3,714,814,147円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては1,460,635,452円(2.7%)減少し、歳出においても1,636,116,551円(3.3%)減少している。

また、当年度の一般会計における繰越明許費は406,524,000円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

なお、下水道事業及び農業集落排水事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し企業会計に移行したため、令和2年度以降の特別会計には含まれていない。

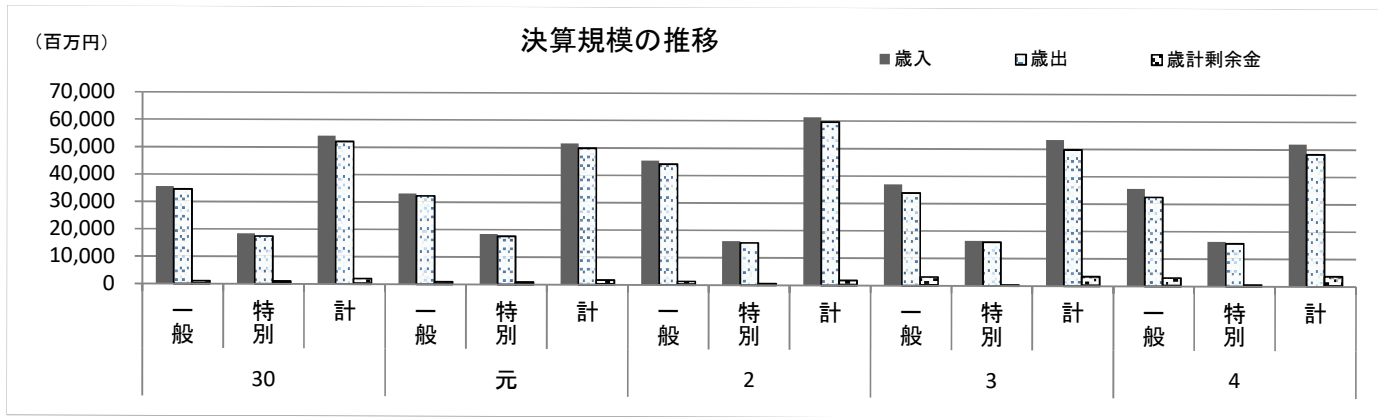
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	35,418,361,000	35,652,536,454	32,520,714,851	3,131,821,603	
特 別 会 計	国 保	8,131,799,000	8,250,422,932	8,001,492,395	248,930,537
	介護保険	7,253,238,000	7,163,163,773	6,857,941,156	305,222,617
	子育て支援	19,400,000	22,258,130	2,249,100	20,009,030
	後期高齢者	816,300,000	776,784,573	769,255,197	7,529,376
	須賀川財産	25,000,000	23,386,077	22,085,093	1,300,984
	小 計	16,245,737,000	16,236,015,485	15,653,022,941	582,992,544
合 計	51,664,098,000	51,888,551,939	48,173,737,792	3,714,814,147	

最近5年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
4 年 度	一般	35,652,536,454	96.4	32,520,714,851	96.1	3,131,821,603
	特別	16,236,015,485	99.2	15,653,022,941	98.1	582,992,544
	計	51,888,551,939	97.3	48,173,737,792	96.7	3,714,814,147
3 年 度	一般	36,982,970,639	81.4	33,846,977,469	76.7	3,135,993,170
	特別	16,366,216,752	102.1	15,962,876,874	103.0	403,339,878
	計	53,349,187,391	86.8	49,809,854,343	83.6	3,539,333,048
2 年 度	一般	45,422,303,797	137.1	44,114,481,740	136.8	1,307,822,057
	特別	16,028,424,726	86.6	15,491,626,886	87.8	536,797,840
	計	61,450,728,523	119.0	59,606,108,626	119.5	1,844,619,897
元 年 度	一般	33,125,709,453	93.0	32,256,490,694	93.4	869,218,759
	特別	18,515,630,859	100.2	17,639,089,951	101.0	876,540,908
	計	51,641,340,312	95.4	49,895,580,645	95.9	1,745,759,667
30 年 度	一般	35,633,568,094	101.4	34,553,485,019	101.8	1,080,083,075
	特別	18,471,062,207	93.5	17,462,410,309	93.3	1,008,651,898
	計	54,104,630,301	98.5	52,015,895,328	98.8	2,088,734,973



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し100.4%、調定額に対し99.2%の収入率であり、歳出における執行率は、93.2%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位：円・% 以下同じ)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一般 (別表 1)	35,418,361,000	35,915,645,174	35,652,536,454	23,860,377	239,248,343	1,466,198	100.7	99.3
特別会計								
国保 (別表 4)	8,131,799,000	8,397,256,083	8,250,422,932	10,250,947	136,582,204	3,945,300	101.5	98.3
介護保険 (別表 6)	7,253,238,000	7,171,418,430	7,163,163,773	1,876,412	6,378,245	1,894,140	98.8	99.9
子育て支援 (別表 8)	19,400,000	22,258,130	22,258,130	0	0	0	114.7	100.0
後期高齢者 (別表10)	816,300,000	776,747,667	776,784,573	196,320	△ 233,226	785,200	95.2	100.0
須賀川財産 (別表12)	25,000,000	23,386,077	23,386,077	0	0	0	93.5	100.0
小計	16,245,737,000	16,391,066,387	16,236,015,485	12,323,679	142,727,223	6,624,640	99.9	99.1
合計	51,664,098,000	52,306,711,561	51,888,551,939	36,184,056	381,975,566	8,090,838	100.4	99.2

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一般 (別表 3)	35,418,361,000	32,520,714,851	406,524,000	2,491,122,149	91.8
特別会計					
国保 (別表 5)	8,131,799,000	8,001,492,395	0	130,306,605	98.4
介護保険 (別表 7)	7,253,238,000	6,857,941,156	0	395,296,844	94.6
子育て支援 (別表 9)	19,400,000	2,249,100	0	17,150,900	11.6
後期高齢者 (別表11)	816,300,000	769,255,197	0	47,044,803	94.2
須賀川財産 (別表13)	25,000,000	22,085,093	0	2,914,907	88.3
小計	16,245,737,000	15,653,022,941	0	592,714,059	96.4
合計	51,664,098,000	48,173,737,792	406,524,000	3,083,836,208	93.2

(3) 一般会計及び特別会計の決算収支

令和4年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額 (A)	35,652,536,454	16,236,015,485	51,888,551,939
歳出総額 (B)	32,520,714,851	15,653,022,941	48,173,737,792
形式収支 (C) (A)-(B)	3,131,821,603	582,992,544	3,714,814,147
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	136,016,000	0	136,016,000
実質収支 (E) (C)-(D)	2,995,805,603	582,992,544	3,578,798,147
前年度実質収支 (F)	3,060,402,670	403,339,878	3,463,742,548
単年度収支 (E)-(F)	△ 64,597,067	179,652,666	115,055,599

2 総括意見

令和4年度の予算は、終息の見えないコロナ禍といった前例のない事態に直面する中で、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」の後期計画期間の初年度となることや、国体関連事業の本格的な実施の年でもあることから、全庁一丸となり、大きな改革に柔軟かつ積極的に挑むことになる。したがって、令和3年度に引き続き、全ての施策を対象に聖域を設けることなく、緊急性や市民のニーズ等を十分に検証し、優先順位を洗い直すなど、職員一人ひとりが危機意識を持ち、徹底した経費削減に取り組み、廃止を含めた事業の見直しや再構築と財源の確保に努める必要があることから、大胆な行財政改革に取り組みながら編成された。

一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は34,705,540,000円で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減額により、前年度予算額を151,800,000円（0.4%）下回っている。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は100.7%、収入率は99.3%で、財源区分の割合は自主財源46.8%（前年度39.1%）、依存財源53.2%（同60.9%）と自主財源の割合が前年比で7.7ポイント増加している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、財産収入17,904,112円（10.3%）、寄附金25,342,879円（10.7%）等が減少しているものの、繰越金1,828,171,113円（139.8%）、繰入金62,602,229円（23.8%）等の増加により、自主財源は2,217,883,824円（15.3%）増加している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、個人市民税は90,456,040円（2.6%）増加しているが、法人市民税は15,747,900円（1.6%）減少しており、市民税全体で74,708,140円（1.7%）増加している。固定資産税は156,249,835円（3.0%）、軽自動車税は12,231,404円（4.6%）、市たばこ税は21,752,162円（4.1%）、入湯税は2,675,500円（16.5%）、都市計画税は8,601,544円（2.6%）全ての税目において増加しており、市税全体では276,218,585円（2.6%）増加している。依存財源では、大田原中学校校舎増改築整備事業債等の減額により、市債が対前年度比で1,186,200,000円（58.2%）減少している。国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種費や子育て世帯臨時特別給付金等の減額により1,271,656,013円（16.9%）減少しており、地方交付税も1,081,144,000円（14.3%）減少している。地方交付税の決算額の内訳を見ると、普通交付税は臨時財政対策債償還基金費の皆減や臨時財政対策債の大幅な減額により391,967,000円（6.4%）減少し、特別交付税は特殊な財政需要や大きな災害等が発生しなかったことから大きな増減はなく39,082,000円（5.5%）増加したものの、震災復興特別交付税は那須地区広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改良事業が完了したことにより、負担金の大幅な減額により728,259,000円（100.0%）減少している。

歳出の執行率は91.8%（前年度93.1%）で、決算額は前年度と比較して1,326,262,618円（3.9%）減少している。款別では、総務費（19.3%）、商工費（21.5%）等が増加し、衛生費（31.1%）、民生費（5.5%）、土木費（18.3%）等が減少している。総務費の増加は財政調整基金及び公共施設整備等基金積立金並びに新型コロナウイルスワクチン接種等に係る国県精算還付金等の増額によるものである。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計5事業の歳入の対予算比は99.9%、収入率は99.1%、歳出の執行率は96.4%（前年度96.4%）となっており、歳入歳出差引残額は582,992,544円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置

目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

令和4年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理16事業のうち公共下水道建設事業等3事業が「完了」、大田原市水道事業施設整備基本計画事業等3事業が「達成」、市営住宅家賃の収納率向上対策事業等4事業が「ほぼ達成」、防災・安全社会資本整備総合交付金事業等6事業が「繰越」となっている。部門進行管理では5事業のうち、住宅維持管理工事等3事業が「完了」となり、小学校施設整備事業等2事業が「繰越」となっている。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。令和4年度の徴収率は99.2%と前年度より0.1ポイント上昇しており、収入未済額は381,975,566円と前年度より約6千5百万円減少している。市税のみならず税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う場合には、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処するなど、引き続き債権管理の適正化に努めていただきたい。

【直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移】

(単位：円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	不納欠損額	20,520,975	26,047,348	41,014,385	14,759,595	23,860,377
	収入未済額	365,715,997	372,090,006	327,458,382	266,139,086	239,248,343
特別会計	不納欠損額	34,987,507	43,400,895	22,407,251	18,824,657	12,323,679
	収入未済額	437,003,579	420,083,759	226,986,491	181,460,963	142,727,223
小計	不納欠損額	55,508,482	69,448,243	63,421,636	33,584,252	36,184,056
	収入未済額	802,719,576	792,173,765	554,444,873	447,600,049	381,975,566
総計		858,228,058	861,622,008	617,866,509	481,184,301	418,159,622
徴収率		98.4%	98.4%	99.0%	99.1%	99.2%

注) 1 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

2 令和元年度以前の特別会計には、下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計分を含む。

今後の歳出面では、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策を着実に推進するための経費に加え、防災対策、公共施設の維持管理費に加え、児童福祉費、障害福祉費、生活保護費などの社会保障関係経費などの増加が見込まれる。財政健全化検証委員会の客観的意見を参考に見直しを図ろうと努力しており、厳しい財政状況の中でも、緊急性や市民のニーズ等を十分に検証し、優先順位を洗い直すなど、徹底した経費削減に取り組み、廃止を含めた事業の見直しや再構築を行い、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

本市はこれまで、中長期的な見通しのもとに計画的で健全な財政運営に努めるため、「大田原市中期財政計画」を策定し持続可能な財政運営に取り組んできた。財政運営の現状から見た課題として、歳入面では、根幹となる市税や国税を原資とした各種交付金などの経常的な一般財源については、概ね一定の水準を確保してきた。しかしながら、日本経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動は正常化に戻りつつあり、経済状況は回復傾向にあると思われるが、物価高騰や海外景気の下振れ等により、今後の経済動向は横ばいか、やや下降傾向で推移すると見込まれ、財源確保は不安定な要素が多くなるとと思われる。また、今後の投資的事業の実施に伴って発行する市債は、過疎債や辺地債などを計画的に発行することになるが、交付税措置率の低い市債の割合が高くなると予想され、安定した財源の確保は

当面、厳しい状況が続くと思われることから、歳入の確保には万全を期されるよう望むものである。

一方で、歳出面では、扶助費、人件費及び交際費等の義務的経費が高止まりであり、また物価・燃料等の高騰対策、激甚化・頻発化する災害への対応、公共施設の老朽化対策と適正化、更にはデジタル・トランスフォーメーションの導入推進など、デジタル社会の実現が必要であることから、政策的経費の財源確保が益々厳しくなることが予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症の再拡大による懸念やウクライナ情勢による社会経済に与える影響など、今後の見通しが不透明であり、市財政を取り巻く環境はこれまでにない困難な課題が山積している。これらの状況を踏まえ、歳出全般について徹底した見直しを継続し、持続可能な財政運営の実現に向けた大胆な財政改革を推進し、健全な財政運営の維持に努めていただきたい。

3 一般会計

(1) 財政の状況

令和4年度の決算額は歳入総額 35,652,536,454 円、歳出総額 32,520,714,851 円で、歳入歳出差引残額は 3,131,821,603 円である。歳入歳出別に前年度決算額と比較すると、歳入において 1,330,434,185 円 (3.6%)、歳出においても 1,326,262,618 円 (3.9%) 減少している。

当年度の市税の総額は 11,085,942,507 円で、前年度より 276,218,585 円 (2.6%) 増加している。徴収率でみると市税総額では 98.1% で前年度より 0.2 ポイント増加し、個人市民税が 0.2 ポイント、法人市民税が 0.1 ポイント、固定資産税が 0.3 ポイント、軽自動車税 0.4 ポイント、都市計画税が 0.2 ポイント増加し、すべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 3,131,821,603 円で、翌年度に繰り越すべき財源 136,016,000 円を差し引いた実質収支は 2,995,805,603 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 64,597,067 円のマイナスである。単年度収支額に財政調整基金積立額 500,012,294 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、財政調整基金取崩し額（当年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支は 435,415,227 円である。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	45,422,303,797	36,982,970,639	35,652,536,454
歳出総額 (B)	44,114,481,740	33,846,977,469	32,520,714,851
形式収支 (C) (A)-(B)	1,307,822,057	3,135,993,170	3,131,821,603
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	105,500,500	75,590,500	136,016,000
実質収支 (E) (C)-(D)	1,202,321,557	3,060,402,670	2,995,805,603
前年度実質収支 (F)	766,130,027	1,202,321,557	3,060,402,670
単年度収支 (E)-(F)	436,191,530	1,858,081,113	△ 64,597,067

財政力指数 (3 か年平均) については、0.639 (前年度 0.638) で前年度と比較して 0.001 ポイント上がっている。また、実質公債費比率は 6.2% となり、前年度と比較し 0.2 ポイント改善している。経常収支比率は、前年度は一時的に改善したものの 4.9 ポイント上昇し、財政の硬直化が続いている。

過去5年間の財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	単年度	0.645	0.640	0.660	0.614	0.643
	3か年平均	0.636	0.641	0.648	0.638	0.639
実質公債費比率		7.9	7.1	6.4	6.0	6.2
経常収支比率		95.5	97.9	96.4	89.2	94.1

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、35,652,536,454 円となり、予算現額 35,418,361,000 円に対して 234,175,454 円の増収であり、調定額 35,915,645,174 円に対して 99.3% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 1,330,434,185 円、3.6% 減少しており、収入率 (99.3%) は前年度 (99.2%) と比べ 0.1 ポイント増加している。

款別に前年度決算額と比較すると、市税が 276,218,585 円 (2.6%)、繰入金が 62,602,229 円 (23.8%)、繰越金が 1,828,171,113 円 (139.8%)、諸収入が 83,594,868 円 (7.7%)、法人事業税交付税が 28,534,000 円 (18.2%)、地方消費税交付金 43,954,000 円 (2.4%)、ゴルフ場利用税交付金が 19,553,066 円 (34.5%) 増加しており、一方、財産収入が 17,904,112 円 (10.3%)、寄付金が 25,342,879 円 (10.7%)、株式等譲渡所得割交付金が 23,659,000 円 (39.8%)、地方特例交付金が 125,665,000 円 (62.3%)、地方交付税が 1,081,144,000 円 (14.3%) 減少している。歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 31.1%、繰越金 8.8%、地方消費税交付金 5.3%、地方交付税 18.2%、国庫支出金 17.6%、県支出金 7.4%及び市債 2.4%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 16,672,894,645 円で、歳入総額の 46.8%を占めている。前年度構成比(39.1%)と比較して 7.7 ポイント増加しており、金額でも 2,217,883,824 円 (15.3%) 増加している。

地方譲与税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 18,979,641,809 円で、歳入総額の 53.2% (前年度 60.9%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 7.7 ポイント減少しており、金額でも 3,548,318,009 円 (15.8%) 減少している。

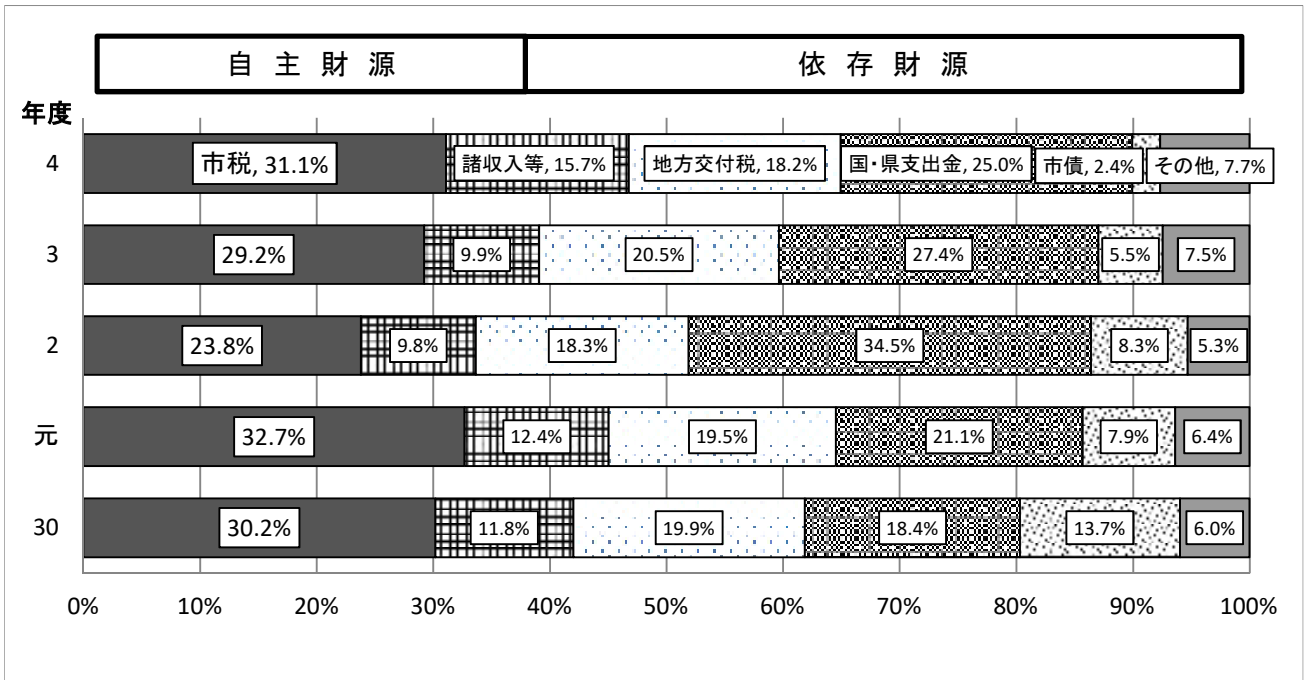
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税を合計した一般財源は 20,298,221,851 円で、歳入総額の 56.9% (前年度 57.2%) を占め、前年度と比較して 0.3 ポイント減少しており、金額でも 862,190,349 円 (4.1%) 減少している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
市 税	10,809,723,922	29.2	11,085,942,507	31.1	276,218,585	2.6
分担金及び負担金	218,427,705	0.6	220,885,589	0.6	2,457,884	1.1
使用料及び手数料	354,834,008	1.0	362,920,144	1.0	8,086,136	2.3
財産収入	173,728,161	0.5	155,824,049	0.4	△ 17,904,112	△ 10.3
寄附金	236,598,714	0.6	211,255,835	0.6	△ 25,342,879	△ 10.7
繰入金	263,135,911	0.7	325,738,140	0.9	62,602,229	23.8
繰越金	1,307,822,057	3.5	3,135,993,170	8.8	1,828,171,113	139.8
諸収入	1,090,740,343	3.0	1,174,335,211	3.3	83,594,868	7.7
自主財源計	14,455,010,821	39.1	16,672,894,645	46.8	2,217,883,824	15.3
地方譲与税	378,271,000	1.0	384,813,000	1.1	6,542,000	1.7
利子割交付金	5,011,000	0.0	2,498,000	0.0	△ 2,513,000	△ 50.1
配当割交付金	51,484,000	0.1	48,231,000	0.1	△ 3,253,000	△ 6.3
株式等譲渡所得割交付金	59,461,000	0.2	35,802,000	0.1	△ 23,659,000	△ 39.8
法人事業税交付金	156,734,000	0.4	185,268,000	0.5	28,534,000	18.2
地方消費税交付金	1,844,229,000	5.0	1,888,183,000	5.3	43,954,000	2.4
ゴルフ場利用税交付金	56,666,278	0.2	76,219,344	0.2	19,553,066	34.5
環境性能割交付金	36,096,000	0.1	35,338,000	0.1	△ 758,000	△ 2.1
地方特例交付金	201,555,000	0.5	75,890,000	0.2	△ 125,665,000	△ 62.3
地方交付税	7,561,181,000	20.5	6,480,037,000	18.2	△ 1,081,144,000	△ 14.3
交通安全対策特別交付金	6,952,000	0.0	6,419,000	0.0	△ 533,000	△ 7.7
国庫支出金	7,544,590,290	20.4	6,272,934,277	17.6	△ 1,271,656,013	△ 16.9
県支出金	2,588,229,250	7.0	2,636,709,188	7.4	48,479,938	1.9
市 債	2,037,500,000	5.5	851,300,000	2.4	△ 1,186,200,000	△ 58.2
依存財源計	22,527,959,818	60.9	18,979,641,809	53.2	△ 3,548,318,009	△ 15.8
合 計	36,982,970,639	100.0	35,652,536,454	100.0	△ 1,330,434,185	△ 3.6

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

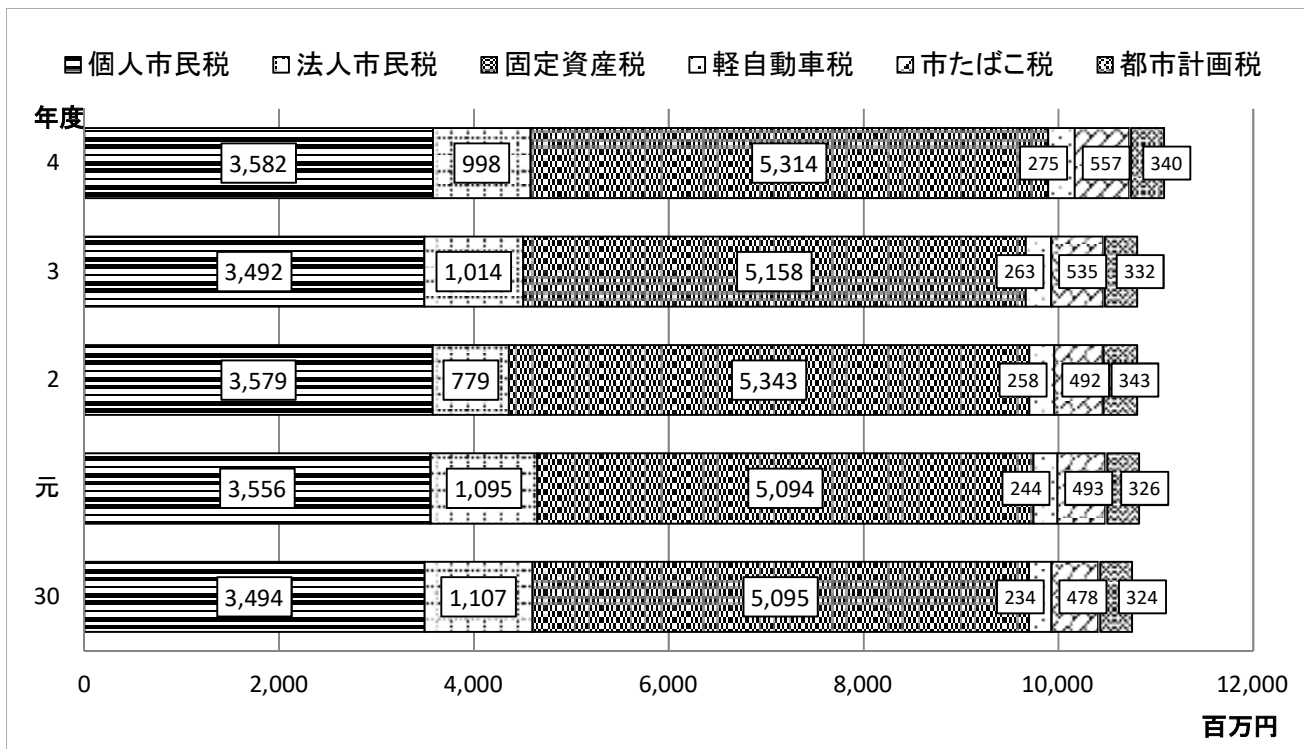
第 1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
4年度	10,500,627,000	11,305,082,237	11,085,942,507	19,730,157	199,409,573	105.6	98.1	31.1
3年度	9,978,779,000	11,046,131,072	10,809,723,922	11,859,885	224,547,265	108.3	97.9	29.2
比 較	521,848,000	258,951,165	276,218,585	7,870,272	△ 25,137,692	—	—	—
率	5.2	2.3	2.6	66.4	△ 11.2	—	—	—

注) 収入済額には、過誤納金還付未済額1,466,198円を含む。

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は11,085,942,507円で、予算現額に対し105.6%、調定額に対し98.1%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると276,218,585円(2.6%)増加している。

歳入総額における市税の構成比は31.1%であり、前年度の29.2%と比較すると1.9ポイント増加している。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、個人市民税が90,456,040円(2.6%)、固定資産税が156,249,835円(3.0%)、軽自動車税が12,231,404円(4.6%)、市たばこ税が21,752,162円(4.1%)、入湯税が2,675,500円(16.5%)、都市計画税が8,601,544円(2.6%)増加しており、法人市民税が15,747,900円(1.6%)減少している。

徴収率は98.1%(前年度97.9%)で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

また、収入未済額は199,409,573円(前年度224,547,265円)となっており、前年度と比較して25,137,692円(11.2%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金額(円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	14,999,338	557
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	2,742,184	308
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	1,988,635	193
合 計	19,730,157	1,058

第2款 地方譲与税

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	396,000,000	384,813,000	384,813,000	97.2	100.0	1.1
3年度	378,271,000	378,271,000	378,271,000	100.0	100.0	0.8
比 較	17,729,000	6,542,000	6,542,000	—	—	—
率	4.7	1.7	1.7	—	—	—

決算額は384,813,000円、予算現額に対し97.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると6,542,000円(1.7%)増加している。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	4,600,000	2,498,000	2,498,000	54.3	100.0	0.0
3年度	5,011,000	5,011,000	5,011,000	100.0	100.0	0.0
比 較	△ 411,000	△ 2,513,000	△ 2,513,000	—	—	—
率	△ 8.2	△ 50.1	△ 50.1	—	—	—

決算額は2,498,000円、予算現額に対し54.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,513,000円(50.1%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	32,000,000	48,231,000	48,231,000	150.7	100.0	0.1
3年度	51,484,000	51,484,000	51,484,000	100.0	100.0	0.1
比 較	△ 19,484,000	△ 3,253,000	△ 3,253,000	—	—	—
率	△ 37.8	△ 6.3	△ 6.3	—	—	—

決算額は48,231,000円で、予算現額に対し150.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,253,000円(6.3%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	50,000,000	35,802,000	35,802,000	71.6	100.0	0.1
3年度	59,461,000	59,461,000	59,461,000	100.0	100.0	0.2
比 較	△ 9,461,000	△ 23,659,000	△ 23,659,000	—	—	—
率	△ 15.9	△ 39.8	△ 39.8	—	—	—

決算額は35,802,000円で、予算現額に対し71.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると23,659,000円(39.8%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	120,000,000	185,268,000	185,268,000	154.4	100.0	0.5
3年度	156,734,000	156,734,000	156,734,000	100.0	100.0	0.4
比 較	△ 36,734,000	28,534,000	28,534,000	—	—	—
率	△ 23.4	18.2	18.2	—	—	—

決算額は185,268,000円で、予算現額に対し154.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると28,534,000円(18.2%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	1,774,000,000	1,888,183,000	1,888,183,000	106.4	100.0	5.3
3年度	1,844,229,000	1,844,229,000	1,844,229,000	100.0	100.0	5.0
比 較	△ 70,229,000	43,954,000	43,954,000	—	—	—
率	△ 3.8	2.4	2.4	—	—	—

決算額は1,888,183,000円で、予算現額に対し106.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると43,954,000円(2.4%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	51,000,000	76,219,344	76,219,344	149.4	100.0	0.2
3年度	56,666,000	56,666,278	56,666,278	100.0	100.0	0.2
比 較	△ 5,666,000	19,553,066	19,553,066	—	—	—
率	△ 10.0	34.5	34.5	—	—	—

決算額は76,219,344円で、予算現額に対し149.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると19,553,066円(34.5%)増加している。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	40,000,000	35,338,000	35,338,000	88.3	100.0	0.1
3年度	36,096,000	36,096,000	36,096,000	100.0	100.0	0.1
比 較	3,904,000	△ 758,000	△ 758,000	—	—	—
率	10.8	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—

決算額は35,338,000円で、予算現額に対し88.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると758,000円(2.1%)減少している。

本交付金は、環境に配慮した車種の普及を目的に、従来の自動車取得税交付金の代わりに交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	60,000,000	75,890,000	75,890,000	126.5	100.0	0.2
3年度	201,555,000	201,555,000	201,555,000	100.0	100.0	0.5
比 較	△ 141,555,000	△ 125,665,000	△ 125,665,000	—	—	—
率	△ 70.2	△ 62.3	△ 62.3	—	—	—

決算額は75,890,000円で、予算現額に対し126.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると125,665,000円(62.3%)減少している。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。今年度決算額が減少した主な要因は、令和3年度に交付された新型コロナウイルス感染症地方税減収補填特別交付金124,078,000円が、令和4年度は1,972,000円と大幅に減少されたことによる。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	6,526,001,000	6,480,037,000	6,480,037,000	99.3	100.0	18.2
3年度	7,561,181,000	7,561,181,000	7,561,181,000	100.0	100.0	20.5
比 較	△ 1,035,180,000	△ 1,081,144,000	△ 1,081,144,000	—	—	—
率	△ 13.7	△ 14.3	△ 14.3	—	—	—

決算額は6,480,037,000円で、予算現額に対し99.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で1,081,144,000円(14.3%)減少しており、歳入総額の18.2%(前年度20.5%)を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税5,733,060,000円、特別交付税746,907,000円、震災復興特別交付税70,000円である。

各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の増額により391,967,000円(6.4%)減少し、特別交付税も大きな災害等がなかったことから大きな増減は無く39,082,000円(5.5%)増加している。一方、震災復興特別交付税は、那須地区広域行政事務組合が令和元年度から令和3年度までの継続事業として実施している一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改良事業の事業費への負担金であり、両事業ともに令和3年度で完了したため728,259,000円の大幅減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	7,500,000	6,419,000	6,419,000	85.6	100.0	0.0
3年度	6,952,000	6,952,000	6,952,000	100.0	100.0	0.0
比 較	548,000	△ 533,000	△ 533,000	—	—	—
率	7.9	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—

決算額は6,419,000円で、予算現額に対し85.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると533,000円(7.7%)減少している。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
4年度	230,618,000	221,927,789	220,885,589	21,800	1,020,400	95.8	99.5	0.6
3年度	242,312,000	219,475,764	218,427,705	0	1,048,059	90.1	99.5	0.6
比 較	△ 11,694,000	2,452,025	2,457,884	21,800	△ 27,659	—	—	—
率	△ 4.8	1.1	1.1	—	△ 2.6	—	—	—

決算額は 220,885,589 円で、予算現額に対し 95.8%、調定額に対し 99.5%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 2,457,884 円 (1.1%) 増加している。

分担金及び負担金の主なものは、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金及び保育所入所児童保護者負担金等である。

収入未済額 1,020,400 円の内訳は、保育所入所児童保護者負担金 982,300 円等である。なお、当年度不納欠損額は、保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分) 21,800 円 (2 件) をである。

第 14 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
4年度	351,283,000	366,830,669	362,920,144	4,425	3,906,100	103.3	98.9	1.0
3年度	342,336,000	359,641,808	354,834,008	0	4,807,800	103.7	98.7	1.0
比較	8,947,000	7,188,861	8,086,136	4,425	△ 901,700	-	-	-
率	2.6	2.0	2.3	-	△ 18.8	-	-	-

決算額は 362,920,144 円で、予算現額に対し 103.3%、調定額に対し 98.9%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると 8,086,136 円 (2.3%) 増加している。

使用料及び手数料の主なものは、市営バス運行使用料、黒羽温泉五峰の湯 (交流ターミナルセンター内施設) 使用料、市営市有住宅使用料、住民基本台帳等手数料等であり、前年度決算額と比較すると、住宅使用料が 3,981,514 円 (4.2%) 減少したものの、総務管理使用料が 3,127,254 円 (4.2%)、商工観光使用料が 7,970,844 円 (17.9%) 等が増加している。

収入未済額 3,906,100 円の主なものは、市営市有住宅使用料 3,868,100 円等である。

なお、当年度不納欠損額は道路橋りょう使用料 4,425 円 (2 件) である。

第 15 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
4年度	6,834,847,000	6,272,934,277	6,272,934,277	91.8	100.0	17.6
3年度	8,010,934,000	7,544,590,290	7,544,590,290	94.2	100.0	20.4
比較	△ 1,176,087,000	△ 1,271,656,013	△ 1,271,656,013	-	-	-
率	△ 14.7	△ 16.9	△ 16.9	-	-	-

決算額は 6,272,934,277 円で、予算現額に対し 91.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると 1,271,656,013 円 (16.9%) 減少しており、歳入総額の 17.6% (前年度 20.4%) を占めている。減少の主因は、子育て世帯への臨時特例給付金の皆減である。

主なものを前年度決算額と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 111,860,385 (16.4%)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が 290,550,000 (皆増)、介護給付・訓練等給付費負担金が 98,966,500 円 (10.4%)、等が増加し、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 238,382,463 円 (46.1%)、子育て世帯への臨時特例給付金給付事業費補助金 (社会福祉費) が 497,800,000 円 (皆減)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 (児童福祉費) が 1,003,640,000 円 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 122,459,000 円 (60.1%)、地方創生道整備推進交付金が 127,291,000 (皆減)、等が減少している。

第16款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	3,176,728,500	2,636,709,188	2,636,709,188	83.0	100.0	7.4
3年度	2,668,366,500	2,588,229,250	2,588,229,250	97.0	100.0	7.0
比較	508,362,000	48,479,938	48,479,938	—	—	—
率	19.1	1.9	1.9	—	—	—

決算額は2,636,709,188円で、予算現額に対し83.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると48,479,938円(1.9%)増加している。増加の主因は、いちご一会とちぎ国体運営交付金の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、介護給付・訓練等給付費負担金が51,095,250円(10.8%)、子どものための教育・保育給付費県負担金が35,678,793円(8.2%)、いちご一会とちぎ国体運営交付金が132,800,000円(皆増)、参議院議員通常選挙費委託金等金が32,427,294円(皆増)増加し、基盤整備促進事業費補助金が26,000,000円(皆減)、農業用施設災害復旧費補助金が98,685,208円(皆減)、林道災害復旧費補助金が33,843,335円(皆減)、等が減少している。

第17款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	102,275,000	155,860,387	155,824,049	152.4	100.0	0.5
3年度	172,382,000	173,728,161	173,728,161	100.8	100.0	0.5
比較	△70,107,000	△17,867,774	△17,904,112	—	—	—
率	△40.7	△10.3	△10.3	—	—	—

決算額は155,824,049円で、予算現額に対し152.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると17,904,112円(10.3%)減少している。減少の主因は、財産売払収入の減である。

財産収入の主なものは、立木売払収入が54,408,049円(266.5%)増加し、土地売払収入39,239,020円(42.3%)、建物売払収入30,000,000円(皆減)及び物品売払収入が5,300,389円(64.8%)等で、前年度と比較し減少している。

第18款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	216,138,000	211,255,835	211,255,835	97.7	100.0	0.6
3年度	242,122,000	236,598,714	236,598,714	97.7	100.0	0.6
比較	△25,984,000	△25,342,879	△25,342,879	—	—	—
率	△10.7	△10.7	△10.7	—	—	—

決算額は211,255,835円で、予算現額に対し97.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると25,342,879円(10.7%)減少している。

寄附金の主な内容は、林業振興費寄附金10,000,000円(皆増)増加し、ふるさと納税寄附金が19,570,000円(9.1%)、大田原市スポーツ文化振興基金寄附金が5,000,000円(皆減)で、前年度と比較し減少している。

第19款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	438,164,000	325,738,140	325,738,140	74.3	100.0	0.9
3年度	261,702,000	263,135,911	263,135,911	100.5	100.0	0.7
比 較	176,462,000	62,602,229	62,602,229	—	—	—
率	67.4	23.8	23.8	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は 325,738,140 円で、予算現額に対し 74.3%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 62,602,229 円 (23.8%) 増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、大田原市合併振興基金繰入金が 41,404,000 円 (41.4%)、大田原市土地開発基金繰入金が 123,264,706 円 (皆増) 増加し、介護保険特別会計繰入金 94,446,113 円 (71.6%)、大田原市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 21,294,338 円 (73.2%) 減の繰入金である。

第20款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	2,195,475,500	3,135,993,170	3,135,993,170	142.8	100.0	8.8
3年度	720,693,500	1,307,822,057	1,307,822,057	181.5	100.0	3.5
比 較	1,474,782,000	1,828,171,113	1,828,171,113	—	—	—
率	204.6	139.8	139.8	—	—	—

決算額は 3,135,993,170 円で、予算現額に対し 142.8%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 1,828,171,113 円 (139.8%) 増加している。

前年度からの繰越財源充当額 75,590,500 円を差引いた繰越額は 3,060,402,670 円である。

第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
4年度	985,304,000	1,213,315,138	1,174,335,211	4,103,995	34,875,932	119.2	96.8	3.3
3年度	950,021,000	1,129,371,590	1,090,740,343	2,899,710	35,731,537	114.8	96.6	3.0
比 較	35,283,000	83,943,548	83,594,868	1,204,285	△ 855,605	—	—	—
率	3.7	7.4	7.7	41.5	△ 2.4	—	—	—

決算額は 1,174,335,211 円で、予算現額に対し 119.2%、調定額に対し 96.8% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 83,594,868 円 (7.7%) 増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、いちご一会とちぎ国体とちぎ大会大田原市実行委員会補助金返還金が 86,241,229 円 (皆増) 増加している。

収入未済額は 34,875,932 円で、主なものは、児童扶養手当過年度過誤払戻収入 3,114,040 円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金の 3,798,802 円及び生活保護法における個人からの返還金・徴収金 (過年度) の 22,095,673 円等である。なお、生活保護法における個人からの返還金・徴収金 (過年度) 4,103,995 円について不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 22 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4 年度	1,325,800,000	851,300,000	851,300,000	64.2	100.0	2.4
3 年度	2,417,300,000	2,037,500,000	2,037,500,000	84.3	100.0	5.5
比 較	△ 1,091,500,000	△ 1,186,200,000	△ 1,186,200,000	—	—	—
率	△ 45.2	△ 58.2	△ 58.2	—	—	—

決算額は 851,300,000 円で、予算現額に対し 64.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度と比較する 1,186,200,000 円（58.2%）減少しており、歳入構成比は、歳入総額の 2.4%（前年度 5.5%）を占めている。

主なものを前年度決算額と比較すると、地方創生道整備推進交付金事業債 122,800,000 円（皆減）大田原中学校校舎増改築事業債 147,200,000 円（92.6%）及び臨時財政対策債が 903,900,000 円（72.4%）減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 32,520,714,851 円で予算現額に対して 91.8%の執行率であり、前年度と比較し 1,326,262,618 円（3.9%）減少している。

また、翌年度への繰越額 406,524,000 円を差引いた 2,491,122,149 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 37.9%（前年度 38.6%）が最も高く、次いで総務費 13.9%（同 11.2%）、教育費 11.5%（同 10.9%）、公債費 11.1%（同 10.8%）、衛生費 6.9%（同 9.6%）、土木費 6.2%（同 7.3%）、商工費 4.6%（同 3.6%）、消防費 3.7%（同 3.6%）、農林水産業費 3.3%（同 3.1%）の順となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、総務費が 732,800,675 円（19.3%）、商工費が 261,802,434 円（21.5%）、教育費が 50,828,210 円（1.4%）、農林水産業費が 36,800,846 円（3.5%）増加し、衛生費が 1,011,770,639 円（31.1%）、民生費が 723,517,514 円（5.5%）、土木費が 452,509,043 円（18.3%）、災害復旧費が 150,576,975 円（89.2%）、公債費が 32,421,860 円（0.9%）、議会費が 24,988,914 円（9.9%）、消防費が 8,943,224 円（0.7%）、減少している。

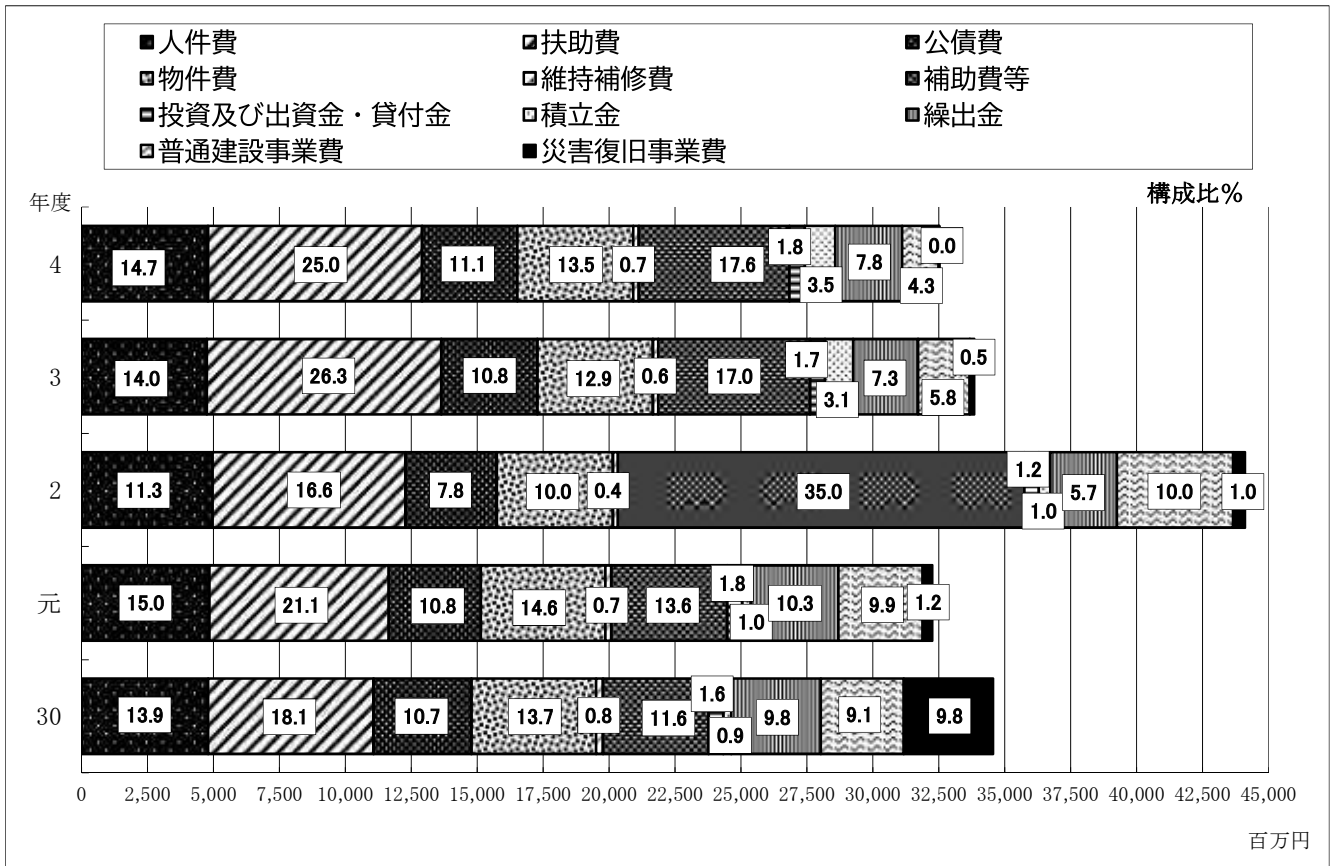
歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

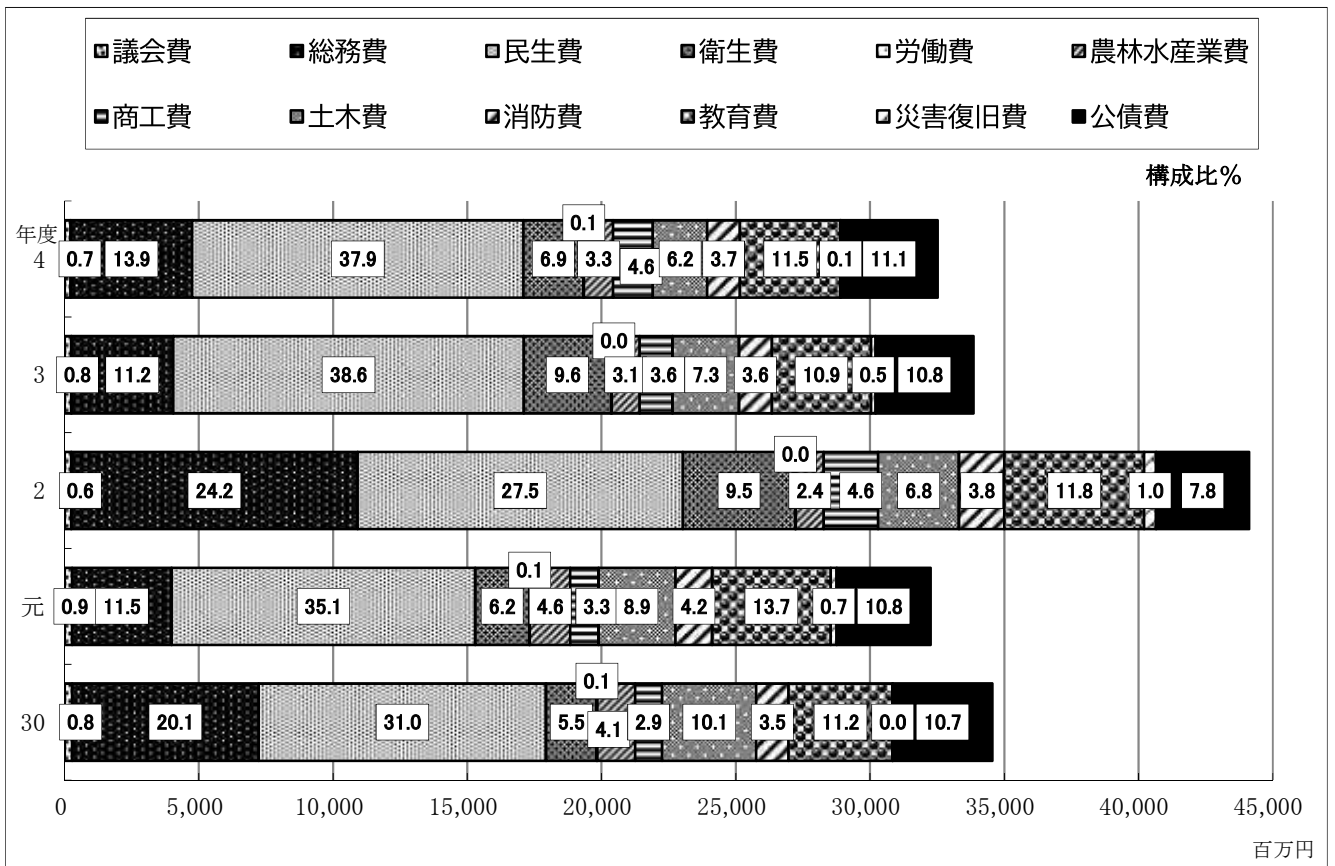
（単位：千円・%）

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,793,349	14.7	4,747,887	14.0	45,462	1.0
	扶 助 費	8,120,177	25.0	8,891,806	26.3	△ 771,629	△ 8.7
	公 債 費	3,609,993	11.1	3,642,415	10.8	△ 32,422	△ 0.9
	小 計	16,523,519	50.8	17,282,108	51.1	△ 758,589	△ 4.4
	物 件 費	4,394,764	13.5	4,380,843	12.9	13,921	0.3
	維 持 補 修 費	211,837	0.7	205,226	0.6	6,611	3.2
	補 助 費 等	5,710,190	17.6	5,754,604	17.0	△ 44,414	△ 0.8
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	579,504	1.8	565,871	1.7	13,633	2.4
	積 立 金	1,156,355	3.5	1,063,026	3.1	93,329	8.8
	繰 出 金	2,534,760	7.8	2,463,502	7.3	71,258	2.9
	小 計	4,270,619	13.1	4,092,399	12.1	178,220	4.4
投資的経費	普通建設事業費	1,391,552	4.3	1,962,986	5.8	△ 571,434	△ 29.1
	災害復旧事業費	18,234	0.0	168,811	0.5	△ 150,577	△ 89.2
	小 計	1,409,786	4.3	2,131,797	6.3	△ 722,011	△ 33.9
合 計	32,520,715	100.0	33,846,977	100.0	△ 1,326,262	△ 3.9	

過去5年間の性質別経費（構成比）の推移



過去5年間の款別歳出（構成比）の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％ 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	265,292,000	227,543,304	85.8	0	37,748,696	0.7
3年度	267,285,000	252,532,218	94.5	0	14,752,782	0.7
比 較	△ 1,993,000	△ 24,988,914	－	0	22,995,914	－
率	△ 0.7	△ 9.9	－	－	155.9	－

当年度の決算額は227,543,304円（執行率85.8％）で、前年度決算額と比較すると24,988,914円（9.9％）減少しており、不用額は37,748,696円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	4,807,401,998	4,527,828,410	94.2	0	279,573,588	13.9
3年度	4,108,962,063	3,795,027,735	92.4	4,587,000	309,347,328	11.2
比 較	698,439,935	732,800,675	－	△ 4,587,000	△ 29,773,740	－
率	17.0	19.3	－	皆減	△ 9.6	－

当年度の決算額は4,527,828,410円（執行率94.2％）で、前年度決算額と比較すると732,800,675円（19.3％）増加しており、不用額は279,573,588円である。増加の主因は、財産管理費及び諸費等によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、財産管理費が289,947,252円（30.1％）、国県支出金精算還付金（健康政策課）が293,675,004円（6062.7％）、市営バス運行費100,588,912円（34.1％）増加している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金500,012,294円、減債基金2,664円、大学誘致基金260円、公共施設整備等基金500,004,912円である。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	13,095,663,602	12,334,563,810	94.2	0	761,099,792	37.9
3年度	13,766,316,288	13,058,081,324	94.9	288,011,000	420,223,964	38.6
比 較	△ 670,652,686	△ 723,517,514	－	△ 288,011,000	340,875,828	－
率	△ 4.9	△ 5.5	－	皆減	81.1	－

当年度の決算額は12,334,563,810円（執行率94.2％）で、前年度決算額と比較すると723,517,514円（5.5％）減少しており、不用額は761,099,792円である。減少の主因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業が294,508,454円（皆増）、子育て世帯物価高騰対策支援給付金支給事業が153,724,995円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費（福祉）が107,538,012円（皆増）増加し、大田原市スクラム基金積立金が130,300,000円（100％）、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費（政策推進課）が539,660,702円（皆減）、子育て世帯等臨時特別支援事業費が1,004,828,457円（皆減）減少している。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	2,543,625,760	2,237,791,306	88.0	0	305,834,454	6.9
3年度	3,414,853,308	3,249,561,945	95.2	0	165,291,363	9.6
比 較	△ 871,227,548	△ 1,011,770,639	—	0	140,543,091	—
率	△ 25.5	△ 31.1	—	—	85.0	—

当年度の決算額は 2,237,791,306 円（執行率 88.0%）であり、前年度決算額と比較すると 1,011,770,639 円（31.1%）減少しており、不用額は 305,834,454 円である。減少の主因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、那須地区広域行政事務組合が実施している一般廃棄物最終処分場建設事業及び広域クリーンセンター改良事業の事業費に対する負担金が減少したことによる。

主なものを前年度決算額と比較すると、家庭雑排水対策費が 20,959,000 円（1203.2%）増加し、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 71,622,071 円（17.5%）、清掃総務事務費が 520,953,980 円（74.0%）、広域クリーンセンター施設費が 343,177,000 円（43.7%）減少している。

第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	19,050,000	18,133,452	95.2	0	916,548	0.1
3年度	23,359,000	21,900,066	93.8	0	1,458,934	0.1
比 較	△ 4,309,000	△ 3,766,614	—	0	△ 542,386	—
率	△ 18.4	△ 17.2	—	—	△ 37.2	—

当年度の決算額は 18,133,452 円（執行率 95.2%）であり、前年度決算額と比較すると 3,766,614 円（17.2%）減少しており、不用額は 916,548 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	1,635,288,900	1,082,125,698	66.2	20,357,000	532,806,202	3.3
3年度	1,174,242,790	1,045,324,852	89.0	37,849,000	91,068,938	3.1
比 較	461,046,110	36,800,846	—	△ 17,492,000	441,737,264	—
率	39.3	3.5	—	△ 46.2	485.1	—

当年度の決算額は 1,082,125,698 円（執行率 66.2%）で、前年度決算額と比較すると 36,800,846 円（3.5%）増加しており、翌年度繰越額 20,357,000 円を除いた不用額は 532,806,202 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、水田農業推進費が 73,199,834 円（184.1%）、市有林管理費 17,393,531 円（106.5%）増加し、基盤整備促進事業費が 40,524,000 円（皆減）、森林整備林道事業費が 26,149,158 円（46.2%）減少している。

なお、繰越明許費として強い農業・担い手づくり総合支援事業費 1,840,000 円、担い手確保・経営強化支援事業費 14,942,000 円、土地改良事業費 3,575,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	1,558,357,000	1,482,053,282	95.1	8,598,000	67,705,718	4.6
3年度	1,279,613,200	1,220,250,848	95.4	0	59,362,352	3.6
比 較	278,743,800	261,802,434	—	8,598,000	8,343,366	—
率	21.8	21.5	—	皆増	14.1	—

当年度の決算額は1,482,053,282円(執行率95.1%)で、前年度決算額と比較すると261,802,434円(21.5%)減少しており、翌年度繰越額8,598,000円を除いた不用額は67,705,718円である。増加の主因は、地域応援商品券事業費の増加による。

前年度決算額と比較すると地域応援商品券事業費が375,392,868円(皆増)、観光事業推進費が45,888,279円(150.2%)増加し、工業開発推進事務費が23,289,476円(18.4%)、商工振興促進費126,273,809円(71.1%)減少している。

なお、繰越用許費として観光事業推進費8,598,000円が翌年度へ繰り越されている。

第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	2,470,559,300	2,026,582,722	82.0	318,295,000	125,681,578	6.2
3年度	2,903,997,360	2,479,091,765	85.4	195,415,000	229,490,595	7.3
比 較	△ 433,438,060	△ 452,509,043	—	122,880,000	△ 103,809,017	—
率	△ 14.9	△ 18.3	—	62.9	△ 45.2	—

当年度の決算額は2,026,582,722円(執行率82.0%)で、前年度決算額と比較すると452,509,043円(18.3%)減少している、翌年度繰越額318,295,000円を除いた不用額は125,681,578円である。減少の主因は、地方創生道整備推進交付金事業費をはじめとした道路新設改良費等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、市道整備事業費が61,475,830円(1231.3%)、住宅管理費30,036,410円(41.2%)、増加し、道路維持費が57,974,606円(19.6%)、地方創生道整備推進交付金事業費264,511,266円(皆減)、社会資本整備総合交付金事業費(道路)が58,455,352円(44.5%)、防災・安全社会資本整備総合交付金事業費が47,781,974円(57.8%)、橋りょう維持費23,874,822円(13.5%)、野崎駅東口整備事業費22,580,988円(65.9%)、下水道会計営業補助金等が49,795,000円(6.2%)等が減少している。

なお、繰越用許費として急傾斜地崩壊対策事業費14,876,000円、市道整備事業費55,314,000円、社会資本整備総合交付金事業費(道路)25,022,000円、防災・安全社会資本整備総合交付金事業費22,180,000円、橋りょう維持費66,571,000円、河川総務費45,000,000円、普通河川整備事業費30,000,000円、野崎駅東口整備事業費(道路課)43,660,000円、野崎駅東口整備事業費(都市計画課)15,672,000円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	1,275,617,000	1,215,654,728	95.3	0	59,962,272	3.7
3年度	1,323,083,000	1,224,597,952	92.6	0	98,485,048	3.6
比 較	△ 47,466,000	△ 8,943,224	—	0	△ 38,522,776	—
率	△ 3.6	△ 0.7	—	—	△ 39.1	—

当年度の決算額は1,215,654,728円(執行率95.3%)であり、前年度決算額と比較すると8,943,224円(0.7%)減少しており、不用額は59,962,272円である。減少の主因は、防災対策費等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、非常備消防費が2,557,735円(2.9%)、消防施設費が3,366,115円(10.7%)、防災対策費が4,788,860(28.4%)減少している。

第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	4,089,428,142	3,740,211,475	91.5	53,166,000	296,050,667	11.5
3年度	4,199,939,345	3,689,383,265	87.8	180,907,000	329,649,080	10.9
比 較	△ 110,511,203	50,828,210	—	△ 127,741,000	△ 33,598,413	—
率	△ 2.6	1.4	—	△ 70.6	△ 10.2	—

当年度の決算額は3,740,211,475円(執行率91.5%)で、前年度決算額と比較すると50,828,210円(1.4%)増加しており、翌年度繰越額53,166,000円を除いた不用額は296,050,667円である。増加の主因は、国体推進費の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、国体推進費が210,558,307(122.8%)、学校給食センター費が25,605,222円(26.8%)、中学校の施設整備事業費が46,589,469円(47.7%)、保健体育費の職員費が27,483,058円(19.2%)増加し、中学校の教育振興費が44,145,573円(78.4%)、中学校の施設整備事業費が112,023,865円(87.4%)、大田原中学校校舎増改築事業費が172,854,000円(87.7%)減少している。

なお、繰越明許費として小学校費の学校管理費20,043,000円、学校建設費9,099,000円、中学校費の学校管理費9,070,000円、体育施設費14,954,000円が翌年度へそれぞれ繰り越されている。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	28,177,900	18,233,525	64.7	6,108,000	3,836,375	0.1
3年度	217,362,000	168,810,500	77.7	6,052,000	42,499,500	0.5
比 較	△ 189,184,100	△ 150,576,975	—	56,000	△ 38,663,125	—
率	△ 87.0	△ 89.2	—	0.9	△ 91.0	—

当年度の決算額は18,233,525円(執行率64.7%)であり、前年度決算額と比較すると150,576,975円(89.2%)減少しており、翌年度繰越額6,108,000円を除いた不用額は3,836,375円である。減少の主因は、林業施設災害復旧費及び橋りょう災害復旧費の減少による。

なお、繰越明許費として農業用林業施設災害復旧費6,108,000円が翌年度へ繰り越されている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	3,618,117,000	3,609,993,139	99.8	0	8,123,861	11.1
3年度	3,661,790,000	3,642,414,999	99.5	0	19,375,001	10.8
比 較	△ 43,673,000	△ 32,421,860	－	0	△ 11,251,140	－
率	△ 1.2	△ 0.9	－	－	△ 58.1	－

当年度の決算額は3,609,993,139円（執行率99.8%）であり、歳出総額の10.8%を占めている。
前年度決算額と比較すると32,421,860円（0.9%）減少しており、不用額は8,123,861円である。
なお、当年度末の市債の現在高は28,169,206,116円であり、前年度末と比較すると2,692,006,451円減少している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり18,217,602円で、不用額は11,782,398円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1款	議 会 費	0	7款	商 工 費	0
2款	総 務 費	138,998	8款	土 木 費	11,482,300
3款	民 生 費	2,137,602	9款	消 防 費	0
4款	衛 生 費	430,760	10款	教 育 費	1,798,142
5款	労 働 費	857,000	11款	災 害 復 旧 費	504,900
6款	農 林 水 産 業 費	867,900	合 計		18,217,602

以上が、令和4年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

令和4年度の決算額は、歳入総額 8,250,422,932 円、歳出総額 8,001,492,395 円で差引き 248,930,537 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 16,651,045 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 161,218,129 円(1.9%)減少し、歳出では 144,567,084 円(1.8%)減少している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 1,431,825,209 円(構成比 17.4%)及び県支出金 5,916,025,169 円(同 71.7%)であり、歳入総額の 89.0%を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,766,756,649 円(構成比 72.1%)及び国民健康保険事業費納付金 1,964,476,495 円(同 24.6%)で、歳出総額の 96.7%を占めている。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	8,101,259,166	8,411,641,061	8,250,422,932
歳出総額 (B)	7,861,015,617	8,146,059,479	8,001,492,395
形式収支 (C) (A) - (B)	240,243,549	265,581,582	248,930,537
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	240,243,549	265,581,582	248,930,537
前年度実質収支 (F)	208,644,090	240,243,549	265,581,582
単年度収支 (E) - (F)	31,599,459	25,338,033	△ 16,651,045

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和4年度	8,131,799,000	8,250,422,932	8,001,492,395	248,930,537
令和3年度	8,521,632,000	8,411,641,061	8,146,059,479	265,581,582
令和2年度	8,062,035,000	8,101,259,166	7,861,015,617	240,243,549
令和元年度	8,407,565,000	8,481,429,910	8,272,785,820	208,644,090
平成30年度	8,210,959,000	8,356,301,923	7,943,749,293	412,552,630

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり8,250,422,932円で予算現額に対し101.5%、調定額に対し98.3%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、国民健康保険税が76,117,447円(5.0%)、県支出金が80,032,373円(1.3%)減少し、繰越金が25,338,033円(10.5%)増加している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
4年度	1,354,684,000	1,577,369,792	1,431,825,209	10,175,539	135,369,044	3,945,300	105.7	90.8	17.4
3年度	1,388,703,000	1,694,705,592	1,507,942,656	16,366,964	170,395,972	537,139	108.6	89.0	17.9
比較	△ 34,019,000	△ 117,335,800	△ 76,117,447	△ 6,191,425	△ 35,026,928	—	—	—	—
率	△ 2.4	△ 6.9	△ 5.0	△ 37.8	△ 20.6	—	—	—	—

決算額は1,431,825,209円で、予算現額に対し105.7%、調定額に対し90.8%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で76,117,447円、率で5.0%の減少である。

徴収率は90.8%で、前年度と比較すると1.8ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分97.8%(前年度97.1%)、滞納繰越分31.9%(同31.2%)である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者90.8%(同89.0%)、退職被保険者等は18.4%(同46.0%)となっている。

当年度の収入未済額は135,369,044円で、前年度と比較して35,026,928円(20.6%)減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も8.6%(前年度10.1%)と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり10,175,539円で、前年度と比較して6,191,425円(37.8%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	7,768,312	686
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	2	2
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	2,407,225	202
合 計	10,175,539	890

第2款 一部負担金

一部負担金についての歳入はなかった。

第3款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は934,900円であり、予算現額に対し93.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	1,000	2,000	2,000	200.0	100.0	0.0
3年度	965,000	966,000	966,000	100.1	100.0	0.0
比 較	△ 964,000	△ 964,000	△ 964,000	—	—	—
率	△ 99.9	△ 99.8	△ 99.8	—	—	—

決算額は2,000円で、予算現額に対し200.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると964,000円(99.8%)の減少である。

決算額の内容は災害臨時特例補助金である。

第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	6,019,784,000	5,916,025,169	5,916,025,169	98.3	100.0	71.7
3年度	6,329,398,000	5,996,057,542	5,996,057,542	94.7	100.0	71.3
比 較	△ 309,614,000	△ 80,032,373	△ 80,032,373	—	—	—
率	△ 4.9	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—

決算額は5,916,025,169円で、予算額に対し98.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、保険給付費等交付金(普通交付金)5,746,694,169円及び保険給付費等交付金(特別交付金)169,331,000円である。

第6款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	38,000	38,243	38,243	100.6	100.0	0.0
3年度	48,000	47,725	47,725	99.4	100.0	0.0
比 較	△ 10,000	△ 9,482	△ 9,482	—	—	—
率	△ 20.8	△ 19.9	△ 19.9	—	—	—

決算額は38,243円で、予算現額に対し100.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると9,482円(19.9%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	647,123,000	587,121,493	587,121,493	90.7	100.0	7.1
3年度	672,770,000	612,769,636	612,769,636	91.1	100.0	7.3
比 較	△ 25,647,000	△ 25,648,143	△ 25,648,143	—	—	—
率	△ 3.8	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—

決算額は587,121,493円で、予算現額に対して90.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると25,648,143円(4.2%)の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金164,844,000円、保険基盤安定繰入金357,198,028円、未就学児均等割保険料繰入金5,079,465円及び国民健康保険財政調整基金繰入金60,000,000円である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	79,307,000	265,581,582	265,581,582	334.9	100.0	3.2
3年度	105,967,000	240,243,549	240,243,549	226.7	100.0	2.9
比 較	△ 26,660,000	25,338,033	25,338,033	—	—	—
率	△ 25.2	10.5	10.5	—	—	—

決算額は 265,581,582 円で、予算現額に対し 334.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 25,338,033 円（10.5%）の増加となっている。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
4年度	29,858,000	50,182,904	48,894,336	75,408	1,213,160	163.8	97.4	0.6
3年度	22,776,000	53,927,376	52,585,203	170,364	1,342,173	230.9	97.5	0.6
比 較	7,082,000	△ 3,744,472	△ 3,690,867	△ 94,956	△ 129,013	—	—	—
率	—	△ 6.9	△ 7.0	△ 55.7	△ 9.6	—	—	—

決算額は 48,894,336 円で、予算現額に対し 163.8%、調定額に対し 97.4%の収入率であり、前年度と比較すると 3,690,867 円（7.0%）の減少となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金 14,790,661 円（前年度 19,341,144 円）、一般被保険者第三者納付金 6,092,023 円（同 10,212,355 円）、一般被保険者返納金 4,870,202 円（同 6,024,697 円）である。

収入未済額は 1,213,160 円で、一般被保険者返納金（現年度分）369,609 円及び一般被保険者返納金（滞納繰越分）843,551 円である。

なお、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金の計 75,408 円について、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき、時効により不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うに当たっては、今後とも慎重に対処されたい。

ウ 歳出

当年度の決算額は、別表 5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり 8,001,492,395 円で、前年度と比較すると 144,567,084 円（1.8%）減少し、執行率は 98.4%（前年度 95.6%）であり、不用額は 130,306,605 円である。

決算額を前年度と比較してみると、諸支出金が 12,261,498 円（31.1%）増加し、保険給付費が 70,012,742 円（1.2%）、国民健康保険事業費納付金が 96,762,184 円（4.7%）減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

（単位：円・% 以下同じ）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
4年度	159,162,000	149,931,254	94.2	0	9,230,746	1.9
3年度	156,622,000	144,137,163	92.0	0	12,484,837	1.8
比較	2,540,000	5,794,091	—	0	△ 3,254,091	—
率	1.6	4.0	—	—	△ 26.1	—

決算額は 149,931,254 円（執行率 94.2%）で、前年度決算額と比較すると 5,794,091 円（4.0%）の増加であり、不用額は 9,230,746 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、一般管理費が 4,877,663 円（3.9%）増加している。

第2款 保険給付費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
4年度	5,863,073,000	5,766,756,649	98.4	0	96,316,351	72.1
3年度	6,173,193,000	5,836,769,391	94.6	0	336,423,609	71.7
比較	△ 310,120,000	△ 70,012,742	—	0	△ 240,107,258	—
率	△ 5.0	△ 1.2	—	—	△ 71.4	—

決算額は 5,766,756,649 円（執行率 98.4%）で、歳出総額の 72.1%を占め、前年度決算額と比較し 70,012,742 円（1.2%）の減少であり、不用額は 96,316,351 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、一般被保険者療養給付費が 63,360,661 円（1.2%）、一般被保険者高額療養費が 17,240,860 円（2.2%）減少している。

一般被保険者及び退職被保険者等

(単位：人・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較	
			(A) - (B)	率
被保険者数	16,384	17,126	△ 742	△ 4.3
受診件数	268,890	266,009	2,881	1.1
療養給付費	4,928,781,435	4,992,156,411	△ 63,374,976	△ 1.3
1人あたりの療養給付費	300,829	291,496	9,333	3.2
1件あたりの療養給付費	18,330	18,767	△ 437	△ 2.3

令和4年度末の一般被保険者及び退職被保険者等の状況を前年度と比較すると、被保険者数は16,384人(前年度17,126人)で、742人(4.3%)、療養給付費は63,374,976円(1.3%)減少しており、受診件数は2,881件(1.1%)増加している。なお、1人あたりの療養給付費は300,829円で、前年度と比較すると9,333円(3.2%)増加し、1件あたりの療養給付費は18,330円で、前年度と比較すると437円(2.3%)減少している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	1,964,478,000	1,964,476,495	100.0	0	1,505	24.6
3年度	2,061,240,000	2,061,238,679	100.0	0	1,321	25.3
比 較	△ 96,762,000	△ 96,762,184	—	0	184	—
率	△ 4.7	△ 4.7	—	—	13.9	—

決算額は1,964,476,495円(執行率100.0%)で、歳出総額の24.6%を占める。前年度と比較すると96,762,184円(4.7%)の減少であり、不用額は1,505円である。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。

主なものを前年度決算額と比較すると、一般被保険者医療給付分が86,703,944円(6.1%)減少している。

第4款 保健事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	78,060,000	68,556,708	87.8	0	9,503,292	0.9
3年度	78,986,000	64,394,973	81.5	0	14,591,027	0.8
比 較	△ 926,000	4,161,735	—	0	△ 5,087,735	—
率	△ 1.2	6.5	—	—	△ 34.9	—

決算額は68,556,708円(執行率87.8%)で、前年度決算額と比較すると4,161,735円(6.5%)の増加であり、不用額は9,503,292円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第5款 基金積立金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	39,000	38,243	98.1	0	757	0.0
3年度	49,000	47,725	97.4	0	1,275	0.0
比 較	△ 10,000	△ 9,482	—	0	△ 518	—
率	△ 20.4	△ 19.9	—	—	△ 40.6	—

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 38,243 円を積立てたものであり、執行率は 98.1%である。

前年度決算額と比較すると 9,482 円（19.9%）の減少である。

なお、令和4年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、908,738,278 円である。

第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	56,987,000	51,733,046	90.8	0	5,253,954	0.7
3年度	41,542,000	39,471,548	95.0	0	2,070,452	0.5
比 較	15,445,000	12,261,498	—	0	3,183,502	—
率	37.2	31.1	—	—	153.8	—

決算額は 51,733,046 円（執行率 90.8%）で、前年度決算額と比較すると 12,261,498 円（31.1%）増加している。

目別の主なものは、一般被保険者保険税還付金 7,419,261 円及び償還金 40,478,134 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和4年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 7,163,163,773 円、歳出 6,857,941,156 円で差引き 305,222,617 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 193,478,954 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では△ 29,752,225 円 (0.4%)、歳出では 223,231,179 円 (3.2%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、第 1 款保険料 1,513,971,106 円 (構成比 21.1%)、第 3 款国庫支出金 1,611,747,981 円 (同 22.5%)、第 4 款支払基金交付金 1,725,694,000 円 (同 24.1%)、第 5 款県支出金 1,010,199,802 円 (同 14.1%) 及び第 7 款繰入金 1,184,285,650 円 (同 16.5%) である。

歳出の主なものは、第 2 款保険給付費 6,210,269,409 円 (前年度 6,298,587,408 円) が歳出総額の 90.6% (同 89.0%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入総額 (A)	7,165,972,455	7,192,915,998	7,163,163,773
歳出総額 (B)	6,896,184,916	7,081,172,335	6,857,941,156
形式収支 (C) (A) - (B)	269,787,539	111,743,663	305,222,617
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	269,787,539	111,743,663	305,222,617
前年度実質収支 (F)	237,119,731	269,787,539	111,743,663
単年度収支 (E) - (F)	32,667,808	△ 158,043,876	193,478,954

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和 4 年度	7,253,238,000	7,163,163,773	6,857,941,156	305,222,617
令和 3 年度	7,281,617,000	7,192,915,998	7,081,172,335	111,743,663
令和 2 年度	7,777,359,000	7,165,972,455	6,896,184,916	269,787,539
令和元年度	7,490,652,000	7,012,561,868	6,775,442,137	237,119,731
平成 30 年度	7,098,110,000	6,957,435,352	6,607,895,875	349,539,477

イ 歳 入

決算額は別表 6「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,163,163,773 円で、予算現額に対し 98.8%、調定額に対し 99.9%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、国庫支出金が 71,244,776 円 (4.6%)、県支出金が 60,284,906 円 (6.3%) 増加し、繰越金が 158,043,876 円 (58.6%) 減少している。なお、全体では 29,752,225 円 (0.4%) の減少である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保険料

(単位：円・% 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
4年度	1,492,644,000	1,522,225,763	1,513,971,106	1,876,412	6,378,245	1,894,140	101.4	99.5	21.1
3年度	1,474,254,000	1,516,044,897	1,504,082,075	2,212,929	9,749,893	1,089,080	102.0	99.2	20.9
比較	18,390,000	6,180,866	9,889,031	△ 336,517	△ 3,371,648	—	—	—	—
率	1.2	0.4	0.7	△ 15.2	△ 34.6	—	—	—	—

決算額は1,513,971,106円で、予算現額に対し101.4%、調定額に対し99.5%の収入率であり、前年度と比較すると9,889,031円(0.7%)の増加である。決算額の内容は、介護保険料(第1号被保険者保険料)である。当年度の収入未済額は、6,378,245円で、前年度と比較して3,371,648円(34.6%)の減少となっている。

なお、介護保険料において1,876,412円の不納欠損処分(介護保険法第200条第1項及び地方税法第15条の7第5項関係：238件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると336,517円(15.2%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は223,900円で、予算現額に対し111.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると12,055円(5.1%)の減少である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
4年度	1,650,838,000	1,611,747,981	1,611,747,981	97.6	100.0	22.5
3年度	1,618,709,000	1,540,503,205	1,540,503,205	95.2	100.0	21.4
比較	32,129,000	71,244,776	71,244,776	—	—	—
率	2.0	4.6	4.6	—	—	—

国庫支出金の決算額は1,611,747,981円で、予算現額に対し97.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると71,244,776円(4.6%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金870,399,203円、介護給付費負担金(施設等給付費)354,043,053円及び調整交付金258,012,000円である。

第4款 支払基金交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
4年度	1,797,698,000	1,725,694,000	1,725,694,000	96.0	100.0	24.1
3年度	1,773,172,000	1,756,100,000	1,756,100,000	99.0	100.0	24.4
比較	24,526,000	△ 30,406,000	△ 30,406,000	—	—	—
率	1.4	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—

支払基金交付金の決算額は1,725,694,000円で、予算現額に対し96.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると30,406,000円(1.7%)の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費交付金 1,678,446,000 円及び地域支援事業支援交付金 47,248,000 円である。

第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	985,299,000	1,010,199,802	1,010,199,802	102.5	100.0	14.1
3年度	972,596,000	949,914,896	949,914,896	97.7	100.0	13.2
比 較	12,703,000	60,284,906	60,284,906	—	—	—
率	1.3	6.3	6.3	—	—	—

県支出金の決算額は 1,010,199,802 円で、予算現額に対し 102.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 60,284,906 円（6.3%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金 543,999,803 円及び介護給付費負担金（施設等給付費）413,049,287 円である。

第6款 財産収入

財産収入の決算額は 23,083 円で、予算現額に対し 96.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 1,022 円（4.6%）の減少である。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	1,210,087,000	1,184,285,650	1,184,285,650	97.9	100.0	16.5
3年度	1,168,324,000	1,168,320,000	1,168,320,000	100.0	100.0	16.2
比 較	41,763,000	15,965,650	15,965,650	—	—	—
率	3.6	1.4	1.4	—	—	—

第7款繰入金の決算額は 1,184,285,650 円で、予算現額に対し 97.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 15,965,650 円（1.4%）の増加である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	111,743,000	111,743,663	111,743,663	100.0	100.0	1.6
3年度	269,788,000	269,787,539	269,787,539	100.0	100.0	3.8
比 較	△ 158,045,000	△ 158,043,876	△ 158,043,876	—	—	—
率	△ 58.6	△ 58.6	△ 58.6	—	—	—

繰越金の決算額は 111,743,663 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 158,043,876 円（58.6%）の減少である。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
4年度	4,704,000	5,274,588	5,274,588	112.1	100.0	0.1
3年度	4,675,000	3,950,267	3,950,267	84.5	100.0	0.1
比 較	29,000	1,324,321	1,324,321	—	—	—
率	0.6	33.5	33.5	—	—	—

諸収入の決算額は5,274,588円で、予算現額に対し112.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると1,324,321円(33.5%)の増加である。

決算額の内容は、返納金1,314,340円及び在宅療養コーディネーター人件費負担金3,469,194円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表7「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり6,857,941,156円であり、前年度と比較すると223,231,179円(3.2%)の減少となっている。

また、執行率は94.6%(前年度97.2%)であり、不用額は395,296,844円である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	252,193,000	231,266,604	91.7	0	20,926,396	3.4
3年度	220,016,400	205,986,210	93.6	0	14,030,190	2.9
比 較	32,176,600	25,280,394	—	0	6,896,206	—
率	14.6	12.3	—	—	49.2	—

総務費の決算額は231,266,604円(執行率91.7%)で、前年度と比較すると25,280,394円(12.3%)の増加となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、一般管理費が24,710,857円(13.8%)増加している。

第2款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	6,483,218,000	6,210,269,409	95.8	0	272,948,591	90.6
3年度	6,406,677,000	6,298,587,408	98.3	0	108,089,592	89.0
比 較	76,541,000	△ 88,317,999	—	0	164,858,999	—
率	1.2	△ 1.4	—	—	152.5	—

保険給付費の決算額は6,210,269,409円(執行率95.8%)で、前年度と比較すると88,317,999円(1.4%)の減少となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、介護サービス等諸費が62,273,115円(1.0%)減少している。

第3款 地域支援事業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
4年度	342,731,000	258,066,121	75.3	0	84,664,879	3.8
3年度	329,842,000	266,652,552	80.8	0	63,189,448	3.8
比較	12,889,000	△ 8,586,431	—	0	21,475,431	—
率	3.9	△ 3.2	—	—	34.0	—

地域支援事業費の決算額は258,066,121円（執行率75.3%）で、前年度と比較すると8,586,431円（3.2%）の減少となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、介護予防・生活支援サービス事業費が9,978,591円（8.7%）減少している。

第4款 保健福祉事業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
4年度	41,132,000	27,258,150	66.3	0	13,873,850	0.4
3年度	42,711,000	29,425,192	68.9	0	13,285,808	0.4
比較	△ 1,579,000	△ 2,167,042	—	0	588,042	—
率	△ 3.7	△ 7.4	—	—	4.4	—

保健福祉事業費の決算額は27,258,150円（執行率66.3%）で、前年度と比較すると2,167,042円（7.4%）の減少となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、高齢者ほほえみセンター管理運営事業費が1,094,850円（5.9%）減少している。

第5款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
4年度	45,277,000	45,275,509	100.0	0	1,491	0.7
3年度	105,016,000	104,940,581	99.9	0	75,419	1.5
比較	△ 59,739,000	△ 59,665,072	—	0	△ 73,928	—
率	△ 56.9	△ 56.9	—	—	△ 98.0	—

基金積立金の決算額は45,275,509円（執行率100.0%）で、前年度と比較すると59,665,072円（56.9%）の減少となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
4年度	86,175,000	85,805,363	99.6	0	369,637	1.3
3年度	175,632,871	175,580,392	100.0	0	52,479	2.5
比 較	△ 89,457,871	△ 89,775,029	—	0	317,158	—
率	△ 50.9	△ 51.1	—	—	604.4	—

諸支出金の決算額は85,805,363円（執行率99.6%）で、前年度と比較すると89,775,029円（51.1%）の減少となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、一般会計繰出金が94,446,113円（71.5%）減少している。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和4年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 22,258,130 円、歳出総額 2,249,100 円で差引き 20,009,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,205,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰越金 22,214,030 円（構成比 99.8%）である。

歳出の内訳は、第 1 款子育て支援券換金事業費 2,205,000 円（構成比 98.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 (A)	30,871,870	24,818,090	22,258,130
歳 出 総 額 (B)	6,104,840	2,604,060	2,249,100
形式収支(C) (A) - (B)	24,767,030	22,214,030	20,009,030
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	24,767,030	22,214,030	20,009,030
前年度実質収支(F)	30,709,030	24,767,030	22,214,030
単年度収支(E) - (F)	△ 5,942,000	△ 2,553,000	△ 2,205,000

イ 歳 入

決算額は、別表 8「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 22,258,130 円(前年度 24,818,090 円)で、予算現額に対し 114.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 22,050 円（前年度 25,530 円）で、予算現額に対して 12.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款繰入金の決算額は 22,050 円（前年度 25,530 円）で、予算現額に対し 9.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金で、市負担基金積立繰入金である。

第 3 款繰越金の決算額は 22,214,030 円（前年度 24,767,030 円）で、歳入総額の 99.8%を占めており、予算現額に対し 116.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 4 款諸収入については、当年度の歳入はなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表9「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり2,249,100円であり、前年度と比較すると354,960円(13.6%)の減少である。また、執行率は11.6%(前年度12.7%)であり、不用額は17,150,900円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は2,205,000円(執行率11.6%)で、前年度と比較すると348,000円(13.6%)の減少となっている。

決算額の内訳は子育て支援券換金費であり、不用額は16,801,000円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は44,100円(執行率12.8%)で、前年度と比較すると6,960円(13.6%)の減少となっており、不用額は299,900円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和4年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 776,784,573 円、歳出総額 769,255,197 円で差引き 7,529,376 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 3,968,918 円の黒字となっている。

歳入の主な内容は、第 1 款後期高齢者医療保険料 603,127,895 円（構成比 77.6%）及び第 3 款繰入金 169,009,920 円（同 21.8%）である。

歳出の主な内容は、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 762,659,428 円（同 99.1%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 (A)	729,266,727	735,905,102	776,784,573
歳 出 総 額 (B)	727,403,263	732,344,644	769,255,197
形式収支(C) (A) - (B)	1,863,464	3,560,458	7,529,376
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	1,863,464	3,560,458	7,529,376
前年度実質収支(F)	3,374,376	1,863,464	3,560,458
単年度収支(E) - (F)	△ 1,510,912	1,696,994	3,968,918

イ 歳 入

決算額は、別表 10「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 776,784,573 円（前年度 735,905,102 円）で、予算現額に対し 95.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料が 10,700 円（7.2%）減少している一方、後期高齢者医療保険料は 32,192,537 円（5.6%）、繰入金は 6,903,640 円（4.3%）、繰越金は 1,696,994 円（91.1%）増加しており、全体では 40,879,471 円（5.6%）の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 603,127,895 円（前年度 570,935,358 円）で、歳入総額の 77.6%を占めており、予算現額に対して 95.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

当年度の収入未済額は△233,226 円であるが、その内訳は実収入未済額 551,974 円及び還付未済額 785,200 円である。

なお、後期高齢者医療保険料において 196,320 円の不納欠損処分（地方税法第 15 条の 7 第 5 項及び高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係：31 件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 121,920 円（163.9%）の増加となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 138,700 円（前年度 149,400 円）で、予算現額に対し 138.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は169,009,920円(前年度162,106,280円)で、歳入総額の21.8%を占めており、予算現額に対し91.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は3,560,458円(前年度1,863,464円)で、予算現額に対し356,045.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は947,600円(前年度850,600円)で、予算現額に対し46.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、償還金及び還付加算金である。

ウ 歳 出

決算額は、別表11「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり769,255,197円であり、前年度と比較すると36,910,553円(5.0%)の増加である。また、執行率は94.2%であり、不用額は47,044,803円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は5,736,969円(執行率86.4%)であり、前年度と比較すると253,798円(4.6%)の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費1,686,295円及び徴収費4,050,674円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は762,659,428円(執行率94.4%)であり、前年度と比較すると37,200,573円(5.1%)の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は858,800円(執行率63.6%)であり、前年度と比較すると543,818円(38.8%)の減少である。

決算額の主な内容は、保険料還付金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和4年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 23,386,077 円、歳出総額 22,085,093 円で差引き 1,300,984 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,060,839 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款財産収入 23,145,849 円（構成比 99.0%）である。

歳出の主なものは、第 3 款財産費 19,436,603 円（構成比 88.0%）及び第 4 款基金積立金 2,500,262 円（同 11.3%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額 (A)	1,054,508	936,501	23,386,077
歳 出 総 額 (B)	918,250	696,356	22,085,093
形式収支(C) (A) - (B)	1,034,397	240,145	1,300,984
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	1,034,397	240,145	1,300,984
前年度実質収支 (F)	1,811,003	1,034,397	240,145
単年度収支 (E) - (F)	△ 776,606	△ 794,252	1,060,839

イ 歳 入

決算額は、別表 12「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 23,386,077 円（前年度 936,501 円）で、予算現額に対し 93.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、財産収入が 23,145,607 円（9,564,300.4%）増加し、繰入金が 800,000 円（100.0%）減少している。全体では 22,449,576 円（2,397.2%）の増加となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 23,145,849 円（前年度 242 円）で、予算現額に対し 92.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、財産売払収入である。

第 3 款繰入金については、当年度の収入はなかった。

第 4 款繰越金の決算額は 240,145 円（前年度 136,258 円）で、予算現額に対し 3,001.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 83 円（前年度 1 円）で、予算現額に対して 8.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子及び雑入である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 13「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 22,085,093 円であり、前年度と比較すると 21,388,737 円（3,071.5%）増加している。

また、執行率は 88.3%であり、不用額は 2,914,907 円である。

第 1 款管理会費の決算額は 148,228 円（執行率 34.8%）であり、前年度決算額と比較すると 38,352 円（20.6%）減少している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第 2 款総務費の支出はなかった。

第 3 款財産費の決算額は 19,436,603 円（執行率 90.9%）であり、前年度決算額と比較すると 18,927,069 円（3714.6%）増加している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第 4 款基金積立金の決算額は 2,500,262 円（執行率 83.3%）であり、前年度決算額と比較すると 2,500,050 円（1,033,066.1%）増加している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 4 年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,509,939 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 3,872 ㎡増加し、普通財産が 411 ㎡減少している。土地全体では、3,461 ㎡増加している。

前年度との比較で増加した要因は、宅地（5 件）、農地（1 件）が土地調査により判明したため、財産に関する調書に反映したことによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 341,920 ㎡で、前年度と比較して 566 ㎡減少している。

前年度との比較で減少した要因は、市営住宅 9 棟の解体及び消防団詰所 2 棟の売却による。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は延面積 1182.27 ㎡で、前年度と比較して 205.95 ㎡減少している。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 196ha で、前年度と比較して、分収林が 9ha 減少している。また、立木の推定蓄積量は 65,770 ㎡で、立木の売払いにより前年度末より 7,261 ㎡減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 39,812 ㎡で、前年度と比較して 904 ㎡減少している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,090,742,000 円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,313 点で、主に冷暖房用機器類等が前年度より増加し、車両類が減少している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,107,911,192 円で、内訳は奨学資金貸付金が 423,566,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 445,090,700 円、地域総合整備資金貸付金 90,000,000 円、大田原市保留床取得等資金貸付金 148,200,000 円、介護給付費返還金 752,615 円及び介護給付費返還金に伴う加算金 301,077 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 23 基金が設置されており、決算年度末現在高は 6,545,162,532 円（前年度 5,688,441,644 円）で、前年度と比較して 856,720,888 円増加している。

主な基金の増減については、財政調整基金 500,012,294 円、スポーツ文化振興基金 95,000,000 円、公共施設整備等基金 500,004,912 円、森林環境譲与税基金 47,407,337 円及び介護保険財政調整基金 42,163,859 円が増加し、土地開発基金 123,261,223 円、合併振興基金 141,404,000 円及び国民健康保険財政調整基金 59,961,757 円が減少した。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		年度末残高	区 分		年度末残高		
財 政 調 整 基 金	現 金	1,813,729,818	大 学 誘 致 基 金	現 金	13,111,552		
	債 権	0		奨 学 基 金	現 金	122,029,963	
	計	1,813,729,818			現 金	621,368,939	
減 債 基 金	現 金	354,912,564	ス ク ラ ム 基 金	貸 付 金	0		
	債 権	0			計	621,368,939	
	計	354,912,564		あ す な ろ 基 金	現 金	98,267,000	
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	169,953,021	特 定 目 的 基 金	ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	現 金	116,793,502
		有 価 証 券	0			現 金	5,104,992
		貸 付 金	0		子 育 て 支 援 基 金	債 権	0
		土 地	368,730,983			計	5,104,992
		計	538,684,004		中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	現 金	14,962,153
	高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金	8,946,000			現 金	0
		貸 付 金	1,054,000		合 併 振 興 基 金	債 務	0
		計	10,000,000			計	0
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 貸 付 基 金	現 金	1,000,000		公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	957,853,222
		貸 付 金	0				債 権
計		1,000,000		計		957,853,222	
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	2,222,130	み ど り と 景 観 保 全 基 金	現 金	3,059,047		
	収 入 印 紙 等	1,777,870	結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	4,121,793		
	計	4,000,000	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	7,175,498		
小 計		553,684,004	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	133,221,730		
			新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現 金	28,514,920		
			小 計		2,125,584,311		
合 計			4,847,910,697				
国民健康保険財政調整基金	現 金	908,738,278	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	772,679,625		
須賀川財産区財政調整基金	現 金	15,833,932			債 権	0	
総 計			6,545,162,532				

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 538,684,004 円で、前年度末現在高と比較して 123,261,223 円減少している。

運用状況について、現金が 3,483 円増加している。その内訳は、運用益金等 3,483 円を受入れ、繰出金 123,264,706 円の払出しを行ったものである。土地については、公共事業用地として 123,264,706 円で取得している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 985,000 円 (19 件)、貸付金返還金 906,000 円 (11 件) で、年度末の基金の内訳は現金 8,946,000 円及び貸付金 1,054,000 円 (16 件) となっている。

なお、運用益金 (預金利子) 90 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金 (預金利子) 8 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

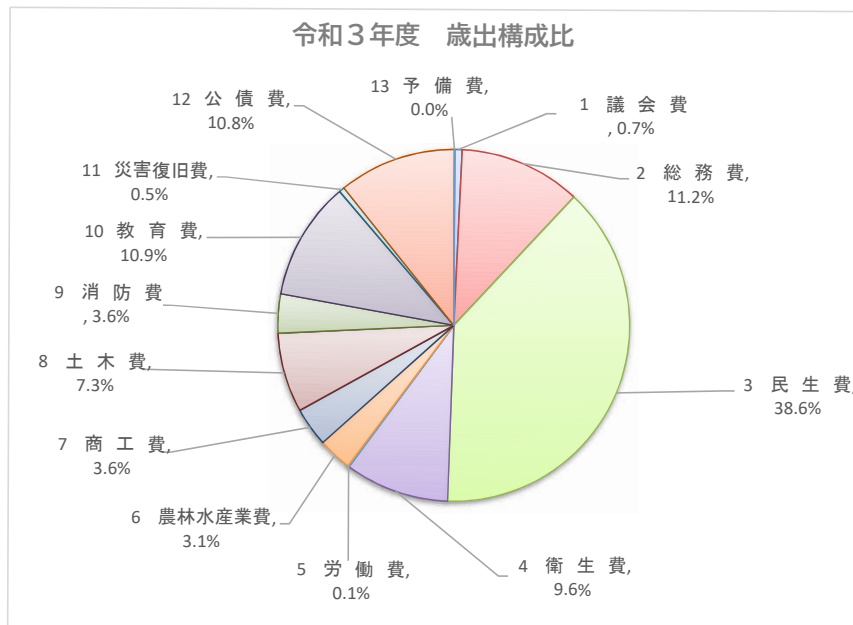
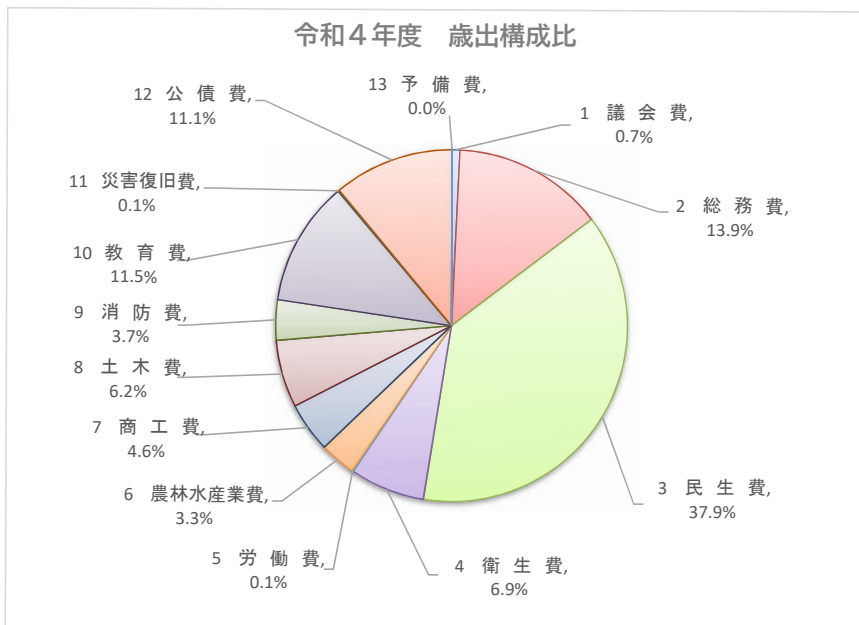
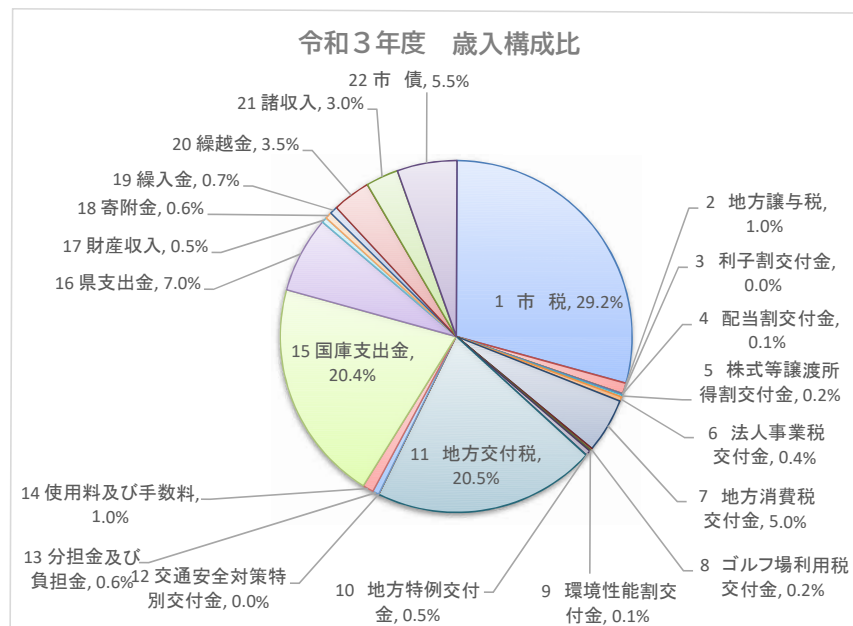
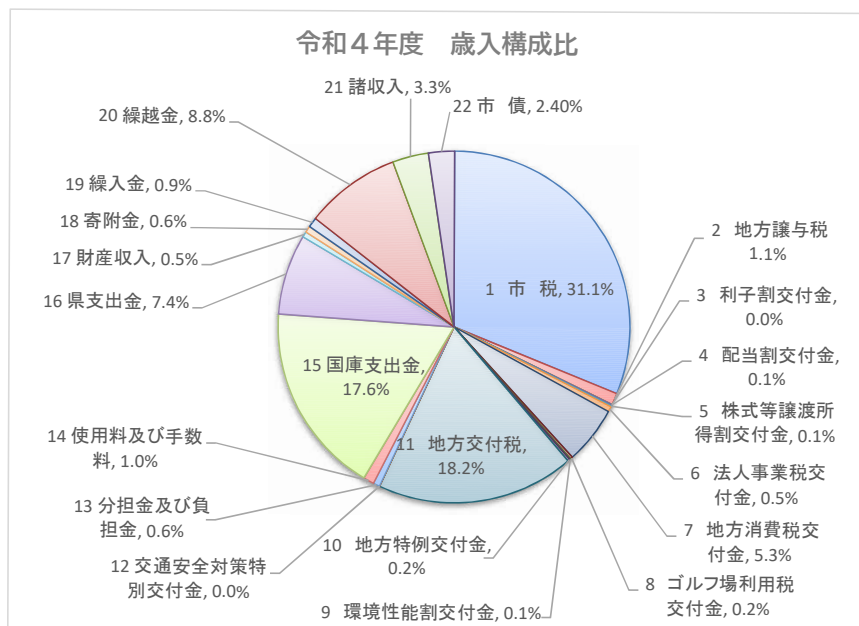
(4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 7,151,800 円 (2,555 枚)、売りさばき高は 7,141,650 円 (2,349 枚) となっており、年度末の基金の内訳は現金 2,222,130 円及び収入印紙等 1,777,870 円 (765 枚) となっている。

なお、運用益金 (預金利子) 16 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,500,627,000	11,305,082,237	11,085,942,507	105.6	98.1	31.1	19,730,157	199,409,573	10,809,723,922	97.9	29.2	276,218,585	2.6
2 地方譲与税	396,000,000	384,813,000	384,813,000	97.2	100.0	1.1	0	0	378,271,000	100.0	1.0	6,542,000	1.7
3 利子割交付金	4,600,000	2,498,000	2,498,000	54.3	100.0	0.0	0	0	5,011,000	100.0	0.0	△ 2,513,000	△ 50.1
4 配当割交付金	32,000,000	48,231,000	48,231,000	150.7	100.0	0.1	0	0	51,484,000	100.0	0.1	△ 3,253,000	△ 6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	35,802,000	35,802,000	71.6	100.0	0.1	0	0	59,461,000	100.0	0.2	△ 23,659,000	△ 39.8
6 法人事業税交付金	120,000,000	185,268,000	185,268,000	154.4	100.0	0.5	0	0	156,734,000	100.0	0.4	28,534,000	18.2
7 地方消費税交付金	1,774,000,000	1,888,183,000	1,888,183,000	106.4	100.0	5.3	0	0	1,844,229,000	100.0	5.0	43,954,000	2.4
8 ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	76,219,344	76,219,344	149.4	100.0	0.2	0	0	56,666,278	100.0	0.2	19,553,066	34.5
9 環境性能割交付金	40,000,000	35,338,000	35,338,000	88.3	100.0	0.1	0	0	36,096,000	100.0	0.1	△ 758,000	△ 2.1
10 地方特例交付金	60,000,000	75,890,000	75,890,000	126.5	100.0	0.2	0	0	201,555,000	100.0	0.5	△ 125,665,000	△ 62.3
11 地方交付税	6,526,001,000	6,480,037,000	6,480,037,000	99.3	100.0	18.2	0	0	7,561,181,000	100.0	20.5	△ 1,081,144,000	△ 14.3
12 交通安全対策特別交付金	7,500,000	6,419,000	6,419,000	85.6	100.0	0.0	0	0	6,952,000	100.0	0.0	△ 533,000	△ 7.7
13 分担金及び負担金	230,618,000	221,927,789	220,885,589	95.8	99.5	0.6	21,800	1,020,400	218,427,705	99.5	0.6	2,457,884	1.1
14 使用料及び手数料	351,283,000	366,830,669	362,920,144	103.3	98.9	1.0	4,425	3,906,100	354,834,008	98.7	1.0	8,086,136	2.3
15 国庫支出金	6,834,847,000	6,272,934,277	6,272,934,277	91.8	100.0	17.6	0	0	7,544,590,290	100.0	20.4	△ 1,271,656,013	△ 16.9
16 県支出金	3,176,728,500	2,636,709,188	2,636,709,188	83.0	100.0	7.4	0	0	2,588,229,250	100.0	7.0	48,479,938	1.9
17 財産収入	102,275,000	155,860,387	155,824,049	152.4	100.0	0.5	0	36,338	173,728,161	100.0	0.5	△ 17,904,112	△ 10.3
18 寄附金	216,138,000	211,255,835	211,255,835	97.7	100.0	0.6	0	0	236,598,714	100.0	0.6	△ 25,342,879	△ 10.7
19 繰入金	438,164,000	325,738,140	325,738,140	74.3	100.0	0.9	0	0	263,135,911	100.0	0.7	62,602,229	23.8
20 繰越金	2,195,475,500	3,135,993,170	3,135,993,170	142.8	100.0	8.8	0	0	1,307,822,057	100.0	3.5	1,828,171,113	139.8
21 諸収入	985,304,000	1,213,315,138	1,174,335,211	119.2	96.8	3.3	4,103,995	34,875,932	1,090,740,343	96.6	3.0	83,594,868	7.7
22 市債	1,325,800,000	851,300,000	851,300,000	64.2	100.0	2.4	0	0	2,037,500,000	100.0	5.5	△ 1,186,200,000	△ 58.2
歳 入 合 計	35,418,361,000	35,915,645,174	35,652,536,454	100.7	99.3	100.0	23,860,377	239,248,343	36,982,970,639	99.2	100.0	△ 1,330,434,185	△ 3.6

・(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額1,466,198円を含む。

別表 2

市税収入の状況（一般会計）

（単位：円・％）

区分 税目別		4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減	
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	徴収率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	(E) の 徴収率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率	
市 民 税	個 人	現年	3,393,700,000	3,578,749,407	3,565,873,209	99.6	32.2	1	12,876,197	3,466,461,015	99.6	32.1	99,412,194	2.9
		滞繰	25,192,000	51,918,502	15,944,884	30.7	0.1	3,604,710	32,368,908	24,901,038	38.0	0.2	△ 8,956,154	△ 36.0
		計	3,418,892,000	3,630,667,909	3,581,818,093	98.7	32.3	3,604,711	45,245,105	3,491,362,053	98.5	32.3	90,456,040	2.6
	法 人	現年	703,200,000	998,053,500	997,177,219	99.9	9.0	0	876,281	1,006,491,059	99.9	9.3	△ 9,313,840	△ 0.9
		滞繰	1,711,000	3,644,641	1,087,140	29.8	0.0	596,741	1,960,760	7,521,200	72.9	0.1	△ 6,434,060	△ 85.5
		計	704,911,000	1,001,698,141	998,264,359	99.7	9.0	596,741	2,837,041	1,014,012,259	99.6	9.4	△ 15,747,900	△ 1.6
	小 計	現年	4,096,900,000	4,576,802,907	4,563,050,428	99.7	41.2	1	13,752,478	4,472,952,074	99.7	41.4	90,098,354	2.0
		滞繰	26,903,000	55,563,143	17,032,024	30.7	0.1	4,201,451	34,329,668	32,422,238	42.8	0.2	△ 15,390,214	△ 47.5
		計	4,123,803,000	4,632,366,050	4,580,082,452	98.9	41.3	4,201,452	48,082,146	4,505,374,312	98.7	41.7	74,708,140	1.7
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	5,184,400,000	5,301,924,026	5,282,914,591	99.6	47.7	2,343,867	16,665,568	5,098,256,768	99.5	47.2	184,657,823	3.6
		滞繰	39,381,000	150,447,724	22,478,641	14.9	0.2	11,138,801	116,830,282	50,726,129	27.5	0.5	△ 28,247,488	△ 55.7
		計	5,223,781,000	5,452,371,750	5,305,393,232	97.3	47.9	13,482,668	133,495,850	5,148,982,897	97.0	47.6	156,410,335	3.0
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	8,565,000	8,565,800	8,565,800	100.0	0.1	0	0	8,726,300	100.0	0.1	△ 160,500	△ 1.8
	小 計	現年	5,192,965,000	5,310,489,826	5,291,480,391	99.6	47.7	2,343,867	16,665,568	5,106,983,068	99.5	47.2	184,497,323	3.6
		滞繰	39,381,000	150,447,724	22,478,641	14.9	0.2	11,138,801	116,830,282	50,726,129	27.5	0.5	△ 28,247,488	△ 55.7
計		5,232,346,000	5,460,937,550	5,313,959,032	97.3	47.9	13,482,668	133,495,850	5,157,709,197	97.0	47.7	156,249,835	3.0	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年	252,500,000	261,284,200	258,806,821	99.1	2.3	75,100	2,402,279	250,608,677	98.9	2.3	8,198,144	3.3
		滞繰	2,940,000	10,025,881	2,358,980	23.5	0.0	1,093,720	6,573,181	2,375,820	22.5	0.0	△ 16,840	△ 0.7
		計	255,440,000	271,310,081	261,165,801	96.3	2.4	1,168,820	8,975,460	252,984,497	95.8	2.3	8,181,304	3.2
	環境性能割	現年	10,560,000	14,312,600	14,312,600	100.0	0.1	0	0	10,262,500	100.0	0.1	4,050,100	39.5
	小 計	現年	263,060,000	275,596,800	273,119,421	99.1	2.5	75,100	2,402,279	260,871,177	98.9	2.4	12,248,244	4.7
		滞繰	2,940,000	10,025,881	2,358,980	23.5	0.0	1,093,720	6,573,181	2,375,820	22.5	0.0	△ 16,840	△ 0.7
計		266,000,000	285,622,681	275,478,401	96.4	2.5	1,168,820	8,975,460	263,246,997	96.0	2.4	12,231,404	4.6	
市たばこ税	現年	522,800,000	557,089,479	557,089,479	100.0	5.0	0	0	535,337,317	100.0	5.0	21,752,162	4.1	
入 湯 税	現年	16,600,000	18,932,100	18,932,100	100.0	0.2	0	0	16,256,600	100.0	0.2	2,675,500	16.5	
都 市 計 画 税	現年	336,500,000	340,149,074	338,929,509	99.6	3.1	150,372	1,069,193	328,495,077	99.5	3.0	10,434,432	3.2	
	滞繰	2,578,000	9,985,303	1,471,534	14.7	0.0	726,845	7,786,924	3,304,422	27.1	0.0	△ 1,832,888	△ 55.5	
	計	339,078,000	350,134,377	340,401,043	97.2	3.1	877,217	8,856,117	331,799,499	97.0	3.1	8,601,544	2.6	
合 計	現年	10,428,825,000	11,079,060,186	11,042,601,328	99.7	99.7	2,569,340	33,889,518	10,720,895,313	99.6	99.3	321,706,015	3.0	
	滞繰	71,802,000	226,022,051	43,341,179	19.2	0.2	17,160,817	165,520,055	88,828,609	31.4	0.6	△ 45,487,430	△ 51.2	
	計	10,500,627,000	11,305,082,237	11,085,942,507	98.1	100.0	19,730,157	199,409,573	10,809,723,922	97.9	100.0	276,218,585	2.6	

別表 3

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	4 年 度						3 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B) の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 議 会 費	265,292,000	227,543,304	85.8	0.7	0	37,748,696	252,532,218	94.5	0.7	△ 24,988,914	△ 9.9
2 総 務 費	4,807,401,998	4,527,828,410	94.2	13.9	0	279,573,588	3,795,027,735	92.4	11.2	732,800,675	19.3
3 民 生 費	13,095,663,602	12,334,563,810	94.2	37.9	0	761,099,792	13,058,081,324	94.9	38.6	△ 723,517,514	△ 5.5
4 衛 生 費	2,543,625,760	2,237,791,306	88.0	6.9		305,834,454	3,249,561,945	95.2	9.6	△ 1,011,770,639	△ 31.1
5 労 働 費	19,050,000	18,133,452	95.2	0.1	0	916,548	21,900,066	93.8	0.1	△ 3,766,614	△ 17.2
6 農林水産業費	1,635,288,900	1,082,125,698	66.2	3.3	20,357,000	532,806,202	1,045,324,852	89.0	3.1	36,800,846	3.5
7 商 工 費	1,558,357,000	1,482,053,282	95.1	4.6	8,598,000	67,705,718	1,220,250,848	95.4	3.6	261,802,434	21.5
8 土 木 費	2,470,559,300	2,026,582,722	82.0	6.2	318,295,000	125,681,578	2,479,091,765	85.4	7.3	△ 452,509,043	△ 18.3
9 消 防 費	1,275,617,000	1,215,654,728	95.3	3.7		59,962,272	1,224,597,952	92.6	3.6	△ 8,943,224	△ 0.7
10 教 育 費	4,089,428,142	3,740,211,475	91.5	11.5	53,166,000	296,050,667	3,689,383,265	87.8	10.9	50,828,210	1.4
11 災害復旧費	28,177,900	18,233,525	64.7	0.1	6,108,000	3,836,375	168,810,500	77.7	0.5	△ 150,576,975	△ 89.2
12 公 債 費	3,618,117,000	3,609,993,139	99.8	11.1	0	8,123,861	3,642,414,999	99.5	10.8	△ 32,421,860	△ 0.9
13 予 備 費	11,782,398	0	0.0	0.0	0	11,782,398	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	35,418,361,000	32,520,714,851	91.8	100.0	406,524,000	2,491,122,149	33,846,977,469	93.2	100.0	△ 1,326,262,618	△ 3.9

・歳入歳出差引残額 3,131,821,603円

別表 4

国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率		
1 国民健康保険税(※内訳)	1,354,684,000	1,577,369,792	1,431,825,209	105.7	90.8	17.4	10,175,539	135,369,044	1,507,942,656	89.0	17.9	△ 76,117,447	△ 5.0		
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—		
3 使用料及び手数料	1,000,000	934,900	934,900	93.5	100.0	0.0	0	0	1,028,750	100.0	0.0	△ 93,850	△ 9.1		
4 国庫支出金	1,000	2,000	2,000	200.0	100.0	0.0	0	0	966,000	100.0	0.0	△ 964,000	△ 99.8		
5 県支出金	6,019,784,000	5,916,025,169	5,916,025,169	98.3	100.0	71.7	0	0	5,996,057,542	100.0	71.3	△ 80,032,373	△ 1.3		
6 財産収入	38,000	38,243	38,243	100.6	100.0	0.0	0	0	47,725	100.0	0.0	△ 9,482	△ 19.9		
7 繰入金	647,123,000	587,121,493	587,121,493	90.7	100.0	7.1	0	0	612,769,636	100.0	7.3	△ 25,648,143	△ 4.2		
8 繰越金	79,307,000	265,581,582	265,581,582	334.9	100.0	3.2	0	0	240,243,549	100.0	2.9	25,338,033	10.5		
9 諸収入	29,858,000	50,182,904	48,894,336	163.8	97.4	0.6	75,408	1,213,160	52,585,203	97.5	0.6	△ 3,690,867	△ 7.0		
歳入合計	8,131,799,000	8,397,256,083	8,250,422,932	101.5	98.3	100.0	10,250,947	136,582,204	8,411,641,061	97.8	100.0	△ 161,218,129	△ 1.9		
(※) 国民健康保険税内訳	1 一般被保険者	1,354,339,000	1,576,649,931	1,431,692,433	105.7	90.8	100.0	10,122,539	134,834,959	1,507,312,425	89.0	100.0	△ 75,619,992	△ 5.0	
	現年	医療給付費分	876,291,000	947,775,400	927,868,026	105.9	97.9	64.8	1	19,907,373	971,185,215	97.2	64.4	△ 43,317,189	△ 4.5
		後期高齢者支援金分	319,111,000	344,001,200	335,978,428	105.3	97.7	23.5	1	8,022,771	352,439,358	97.2	23.4	△ 16,460,930	△ 4.7
		介護納付金分	105,754,000	118,364,800	114,659,442	108.4	96.9	8.0	0	3,705,358	118,851,037	96.3	7.9	△ 4,191,595	△ 3.5
	滞年	医療給付費分	36,029,000	111,874,192	36,034,546	100.0	32.2	2.5	6,999,681	68,839,965	43,278,879	30.6	2.9	△ 7,244,333	△ 16.7
		後期高齢者支援金分	10,903,000	35,117,180	11,044,559	101.3	31.5	0.8	2,018,317	22,054,304	13,949,001	32.7	0.9	△ 2,904,442	△ 20.8
		介護納付金分	6,251,000	19,517,159	6,107,432	97.7	31.3	0.4	1,104,539	12,305,188	7,608,935	31.1	0.5	△ 1,501,503	△ 19.7
	2 退職被保険者等	345,000	719,861	132,776	38.5	18.4	0.0	53,000	534,085	630,231	46.0	0.1	△ 497,455	△ 78.9	
	現年	医療給付費分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0	—	
		後期高齢者支援金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	—	
		介護納付金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	—	
	滞年	医療給付費分	214,000	448,361	84,779	39.6	18.9	0.0	34,100	329,482	392,258	46.0	0.0	△ 307,479	△ 78.4
		後期高齢者支援金分	64,000	137,990	23,775	37.1	17.2	0.0	8,000	106,215	113,138	44.5	0.0	△ 89,363	△ 79.0
		介護納付金分	64,000	133,510	24,222	37.8	18.1	0.0	10,900	98,388	124,835	47.5	0.0	△ 100,613	△ 80.6
	現年課税分	1,301,159,000	1,410,141,400	1,378,505,896	105.9	97.8	96.3	2	31,635,502	1,442,475,610	97.1	95.7	△ 63,969,714	△ 4.4	
滞年繰越分	53,525,000	167,228,392	53,319,313	99.6	31.9	3.7	10,175,537	103,733,542	65,467,046	31.2	4.3	△ 12,147,733	△ 18.6		
計	1,354,684,000	1,577,369,792	1,431,825,209	105.7	90.8	100.0	10,175,539	135,369,044	1,507,942,656	89.0	100.0	△ 76,117,447	△ 5.0		

・ (注) 収入済額には過誤納金還付未済額 3,945,300円を含む。

別表 5

国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	4 年 度						3 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	(B) の 構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執 行 率	(D) の 構 成 比	金 額 (B) - (D)	率
1 総務費	159,162,000	149,931,254	94.2	1.9	0	9,230,746	144,137,163	92.0	1.8	5,794,091	4.0
2 保険給付費	5,863,073,000	5,766,756,649	98.4	72.1	0	96,316,351	5,836,769,391	94.6	71.7	△ 70,012,742	△ 1.2
3 国民健康保険 事業費納付金	1,964,478,000	1,964,476,495	100.0	24.6	0	1,505	2,061,238,679	100.0	25.3	△ 96,762,184	△ 4.7
4 保健事業費	78,060,000	68,556,708	87.8	0.9	0	9,503,292	64,394,973	81.5	0.8	4,161,735	6.5
5 基金積立金	39,000	38,243	98.1	0.0	0	757	47,725	97.4	0.0	△ 9,482	△ 19.9
6 諸支出金	56,987,000	51,733,046	90.8	0.7	0	5,253,954	39,471,548	95.0	0.5	12,261,498	31.1
7 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,131,799,000	8,001,492,395	98.4	100.0	0	130,306,605	8,146,059,479	95.6	100.0	△ 144,567,084	△ 1.8

・歳入歳出差引残額 248,930,537円

別表 6

介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 保険料	1,492,644,000	1,522,225,763	1,513,971,106	101.4	99.5	21.1	1,876,412	6,378,245	1,504,082,075	99.2	20.9	9,889,031	0.7
2 使用料及び手数料	201,000	223,900	223,900	111.4	100.0	0.0	0	0	235,955	100.0	0.0	△ 12,055	△ 5.1
3 国庫支出金	1,650,838,000	1,611,747,981	1,611,747,981	97.6	100.0	22.5	0	0	1,540,503,205	100.0	21.4	71,244,776	4.6
4 支払基金交付金	1,797,698,000	1,725,694,000	1,725,694,000	96.0	100.0	24.1	0	0	1,756,100,000	100.0	24.4	△ 30,406,000	△ 1.7
5 県支出金	985,299,000	1,010,199,802	1,010,199,802	102.5	100.0	14.1	0	0	949,914,896	100.0	13.2	60,284,906	6.3
6 財産収入	24,000	23,083	23,083	96.2	100.0	0.0	0	0	22,061	100.0	0.0	1,022	4.6
7 繰入金	1,210,087,000	1,184,285,650	1,184,285,650	97.9	100.0	16.5	0	0	1,168,320,000	100.0	16.2	15,965,650	1.4
8 繰越金	111,743,000	111,743,663	111,743,663	100.0	100.0	1.6	0	0	269,787,539	100.0	3.8	△ 158,043,876	△ 58.6
9 諸収入	4,704,000	5,274,588	5,274,588	112.1	100.0	0.1	0	0	3,950,267	100.0	0.1	1,324,321	33.5
歳入合計	7,253,238,000	7,171,418,430	7,163,163,773	98.8	99.9	100.0	1,876,412	6,378,245	7,192,915,998	99.8	100.0	△ 29,752,225	△ 0.4

・ (注) 収入済額には過誤納金還付未済額1,894,140円を含む。

別表 7

介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	4 年 度						3 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
1 総務費	252,193,000	231,266,604	91.7	3.4	0	20,926,396	205,986,210	93.6	2.9	25,280,394	12.3
2 保険給付費	6,483,218,000	6,210,269,409	95.8	90.6	0	272,948,591	6,298,587,408	98.3	89.0	△ 88,317,999	△ 1.4
3 地域支援事業費	342,731,000	258,066,121	75.3	3.8	0	84,664,879	266,652,552	80.8	3.8	△ 8,586,431	△ 3.2
4 保健福祉事業費	41,132,000	27,258,150	66.3	0.4	0	13,873,850	29,425,192	68.9	0.4	△ 2,167,042	△ 7.4
5 基金積立金	45,277,000	45,275,509	100.0	0.7	0	1,491	104,940,581	99.9	1.5	△ 59,665,072	△ 56.9
6 諸支出金	86,175,000	85,805,363	99.6	1.3	0	369,637	175,580,392	100.0	2.5	△ 89,775,029	△ 51.1
7 予備費	2,512,000	0	0.0	0.0	0	2,512,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	7,253,238,000	6,857,941,156	94.6	100.0	0	395,296,844	7,081,172,335	97.2	100.0	△ 223,231,179	△ 3.2

・ 歳入歳出差引残額 305,222,617円

別表 8

子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 使用料及び手数料	172,000	22,050	22,050	12.8	100.0	0.1	0	0	25,530	100.0	0.1	△ 3,480	△ 13.6
2 繰入金	227,000	22,050	22,050	9.7	100.0	0.1	0	0	25,530	100.0	0.1	△ 3,480	△ 13.6
3 繰越金	19,000,000	22,214,030	22,214,030	116.9	100.0	99.8	0	0	24,767,030	100.0	99.8	△ 2,553,000	△ 10.3
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
歳入合計	19,400,000	22,258,130	22,258,130	114.7	100.0	100.0	0	0	24,818,090	100.0	100.0	△ 2,559,960	△ 10.3

- 54 -

別表 9

子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	4 年 度						3 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	19,006,000	2,205,000	11.6	98.0	0	16,801,000	2,553,000	12.7	98.0	△ 348,000	△ 13.6
2 子育て支援基金 積立金	344,000	44,100	12.8	2.0	0	299,900	51,060	12.8	2.0	△ 6,960	△ 13.6
3 予 備 費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	19,400,000	2,249,100	11.6	100.0	0	17,150,900	2,604,060	12.7	100.0	△ 354,960	△ 13.6

・歳入歳出差引残額 20,009,030円

別表 10

後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 後期高齢者医療保険料	629,664,000	603,090,989	603,127,895	95.8	100.0	77.6	196,320	-233,226	570,935,358	100.0	77.6	32,192,537	5.6
2 使用料及び手数料	100,000	138,700	138,700	138.7	100.0	0.0	0	0	149,400	100.0	0.0	△ 10,700	△ 7.2
3 繰入金	184,480,000	169,009,920	169,009,920	91.6	100.0	21.8	0	0	162,106,280	100.0	22.0	6,903,640	4.3
4 繰越金	1,000	3,560,458	3,560,458	356,045.8	100.0	0.5	0	0	1,863,464	100.0	0.3	1,696,994	91.1
5 諸収入	2,055,000	947,600	947,600	46.1	100.0	0.1	0	0	850,600	100.0	0.1	97,000	11.4
歳入合計	816,300,000	776,747,667	776,784,573	95.2	100.0	100.0	196,320	-233,226	735,905,102	99.6	100.0	40,879,471	5.6

・(注) 収入済額には過誤納金還付未済額785,200円を含む。

- 55 -

別表 11

後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款 別	4 年 度							3 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率	
1 総務費	6,640,000	5,736,969	86.4	0.8	0	903,031	5,483,171	89.2	0.8	253,798	4.6	
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	807,809,000	762,659,428	94.4	99.1	0	45,149,572	725,458,855	99.3	99.1	37,200,573	5.1	
3 諸支出金	1,351,000	858,800	63.6	0.1	0	492,200	1,402,618	73.1	0.2	△ 543,818	△ 38.8	
4 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	—	
歳出合計	816,300,000	769,255,197	94.2	100.0	0	47,044,803	732,344,644	99.1	100.0	36,910,553	5.0	

・歳入歳出差引残額 7,529,376円

別表 12

須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	4 年 度								3 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C) - (E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
2 財産収入	24,989,000	23,145,849	23,145,849	92.6	100.0	99.0	0	0	242	100.0	0.0	23,145,607	9,564,300.4
3 繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	800,000	0.0	85.4	△ 800,000	△ 100.0
4 繰越金	8,000	240,145	240,145	3,001.8	100.0	1.0	0	0	136,258	100.0	14.6	103,887	76.2
5 諸収入	1,000	83	83	8.3	100.0	0.0	0	0	1	100.0	0.0	82	8,200.0
歳入合計	25,000,000	23,386,077	23,386,077	93.5	100.0	100.0	0	0	936,501	100.0	100.0	22,449,576	2,397.2

別表 13

須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分 款別	4 年 度							3 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率	
1 管理会費	426,000	148,228	34.8	0.7	0	277,772	186,580	68.6	26.8	△ 38,352	△ 20.6	
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—	
3 財産費	21,372,000	19,436,603	90.9	88.0	0	1,935,397	509,534	77.0	73.2	18,927,069	3,714.6	
4 基金積立金	3,001,000	2,500,262	83.3	11.3	0	500,738	242	6.1	0.0	2,500,020	1,033,066.1	
5 予備費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000	0	0.0	0.0	0	—	
歳出合計	25,000,000	22,085,093	88.3	100.0	0	2,914,907	696,356	73.3	100.0	21,388,737	3,071.5	

・歳入歳出差引残額 1,300,984円